

美 幌 町

耐 震 改 修 促 進 計 画

令和 4 年 3 月

美 幌 町



# 目 次

## 第1章 計画の目的と位置付け

|                                |   |
|--------------------------------|---|
| 1-1. 計画の背景と改定について .....        | 1 |
| 1-2. 計画の位置付け .....             | 3 |
| 1-3. 計画の期間 .....               | 3 |
| 1-4. 計画の区域 .....               | 3 |
| 1-5. 計画の対象建築物 .....            | 4 |
| 1-6. 美幌町における過去の地震災害と取り組み ..... | 7 |
| (1) 美幌町における過去の地震災害 .....       | 7 |
| (2) 地域防災計画の策定 .....            | 7 |
| (3) 避難路の指定 .....               | 8 |
| (4) 避難所の指定 .....               | 8 |

## 第2章 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標

|                                      |    |
|--------------------------------------|----|
| 2-1. 地震被害想定の対象地震 .....               | 11 |
| (1) 北海道の地震被害想定の対象地震 .....            | 11 |
| (2) 美幌町の地震被害想定の対象地震 .....            | 13 |
| (3) 想定される地震の想定震度分布 .....             | 13 |
| (4) 想定される地震による建物・人的被害想定 .....        | 22 |
| (5) 旧耐震基準（昭和56年以前）の建築物 .....         | 23 |
| 2-2. 住宅・建築物の耐震化の現状 .....             | 26 |
| (1) 住宅の耐震化の現状 .....                  | 26 |
| (2) 多数の者が利用する建築物（特定建築物）の耐震化の現状 ..... | 28 |
| 2-3. 住宅・建築物の耐震化の目標 .....             | 31 |
| (1) 住宅の耐震化の目標 .....                  | 31 |
| (2) 多数の者が利用する建築物（特定建築物）の耐震化の目標 ..... | 32 |

## 第3章 建築物の耐震化の促進に向けた取り組み方針

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| 3-1. 住宅・建築物の耐震化促進に向けた方針 ..... | 34 |
| (1) 町民意向調査 .....              | 34 |
| (2) 耐震化促進に向けた施策体系 .....       | 37 |
| 3-2. 耐震化推進に向けた各主体の役割 .....    | 38 |
| (1) 美幌町の役割 .....              | 38 |
| (2) 所有者の役割 .....              | 38 |
| (3) 建築関連事業者の役割 .....          | 38 |
| 3-3. 地震時に通行を確保すべき道路の指定 .....  | 39 |

## 第4章 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策

|                                           |    |
|-------------------------------------------|----|
| 4-1. 耐震化に係る啓発、情報発信 .....                  | 41 |
| (1) 町民への情報提供の充実と地震に対する意識向上 .....          | 41 |
| (2) 耐震診断・改修技術者についての情報提供 .....             | 41 |
| 4-2. 耐震診断、耐震改修の促進を図るための補助等の支援 .....       | 42 |
| (1) 耐震診断・改修に要する費用の負担軽減 .....              | 42 |
| (2) 耐震改修促進税制の周知と円滑な活用に向けた取り組みの推進 .....    | 42 |
| (3) 所有者のニーズに合わせた耐震改修の促進 .....             | 42 |
| 4-3. 安心して耐震改修を行うことができるようにするための環境の整備 ..... | 43 |
| (1) 耐震診断・改修技術等講習会等の情報提供 .....             | 43 |
| (2) 建築関係事業者の人材育成や技術力向上 .....              | 43 |
| (3) 相談窓口の設置 .....                         | 43 |
| 4-4. 地震時の総合的な建築物の安全対策の推進 .....            | 44 |
| (1) 総合的な安全対策の推進 .....                     | 44 |
| (2) 空き家の解体・除却による耐震化率向上 .....              | 45 |
| (3) 応急危険度判定体制の整備と判定士の確保 .....             | 45 |
| 4-5. 耐震改修促進法に基づく指導・助言等に関する事項 .....        | 45 |

## 資料編

- 資料1 住宅・建築物の耐震化に関するアンケート結果
- 資料2 北海道耐震改修促進計画

## 第1章 計画の目的と位置付け

### 1-1. 計画の背景と改定について

近年、大規模な地震が発生し、また、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震などの大規模な地震発生の危険性が切迫するなど、いつ、どこで地震が発生してもおかしくない状況にあるとの認識が広まっています。北海道では、平成5年釧路沖地震（M7.5）、同年北海道南西沖地震（M7.8）、平成6年北海道東方沖地震（M8.1）、平成15年十勝沖地震（M8.0）、平成28年には内浦湾地震（M5.3）、平成30年北海道胆振東部地震（M6.7）など、大規模な地震が発生しています。

国では、こうした状況を踏まえ、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」（以下「耐震改修促進法」という。）の改正を行い、国及び地方公共団体による計画的な耐震化の推進や、建築物に対する指導等の強化などを位置付けました（表1-1 参照）。

一方、本町では地震発生の頻度が比較的低いことから、地震被災に関する危機意識が希薄な傾向が見受けられます。これらのことから、本町では、地震発生時の被害を軽減するため、町民の防災意識の向上と、町内の建築物の耐震診断及び耐震改修を促進することを目的として、平成22年3月に「美幌町耐震改修促進計画」を策定しました。前計画は、平成29年度（2017年度）に改定を行い、令和3年度（2021年度）までの住宅・建築物の各耐震化率の目標を定め、公共施設の耐震改修や民間建築物の耐震化促進に関する普及啓発及び支援制度の整備により、早期の耐震化を目指してきました。

こうした中、計画期間が令和3年度（2021年度）で終了となるため、これまでの計画の実施状況に関する調査・検証を行うとともに、新たな耐震化の目標や今後の耐震化に向けた取り組みについて検討する必要があることから改定を行いました。

本計画は、「持続可能な開発目標（SDGs）」の主にゴール1（貧困をなくそう）、11（住み続けられるまちづくりを）、13（気候変動に具体的な対策を）の達成に資するものであり、災害に対して建築物の倒壊等から人命を守り、脆弱性を軽減することなどを目指すものです。

#### ゴール1 （貧困をなくそう）



《ターゲット(抜粋)》  
災害からの脆弱性を軽減する。

#### ゴール11 （住み続けられるまちづくりを）



《ターゲット(抜粋)》  
災害による被災者数等を大幅に削減する。

#### ゴール13 （気候変動に具体的な対策を）



《ターゲット(抜粋)》  
自然災害に対する強靱性を強化する。

※持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）

2015年9月に国連サミットで採択された、2030年を期限とする先進国を含む国際社会全体の開発目標であり、17のゴール（目標）と、それぞれの下に、より具体的な169のターゲットがある。すべての関係者（先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者等）の役割を重視し、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に統合的に取り組むもの。

表1-1 耐震改修促進法の改正等の動きと近年の地震災害

| 年月日       | 主な内容                                                                                                                      | 年月日       | 地震名・震度等                  |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|--------------------------|
| H7. 10.27 | 耐震改修促進法公布(平成7年12月25日施行)<br>・特定建築物所有者の耐震診断、耐震改修の実施責務規定                                                                     | H7. 1.17  | 兵庫県南部地震<br>(M7.3、震度7)    |
| H17. 2.25 | 住宅・建築物の地震防災推進会議の設置                                                                                                        | H16.10.23 | 新潟県中越地震<br>(M6.8、震度7)    |
| H17. 3.30 | 中央防災会議「地震防災戦略」の決定<br>・今後10年間で東海地震等の死者数及び経済被害を半減させることを目標<br>・この目標を達成するために、住宅の耐震化率を現状の75%から90%とすることが必要                      | H17. 3.20 | 福岡県西方沖地震<br>(M7.0、震度6弱)  |
| H17. 6.10 | 住宅・建築物の地震防災推進会議による提言<br>・住宅・特定建築物の耐震化率を現状の75%から90%とすることを目標<br>・耐震改修促進法等の制度の充実、強化<br>・支援制度の拡充、強化 等                         | H17. 8.16 | 宮城県沖の地震<br>(M7.2、震度6弱)   |
| H17. 9.27 | 中央防災会議「建築物の耐震化緊急対策方針」決定<br>・建築物の耐震化について、社会全体の国家的な緊急課題として全国的に緊急かつ強力に実施<br>・耐震改修促進法の見直しに直ちに取り組む<br>・学校、庁舎、病院等公共建築物の耐震化の促進 等 |           |                          |
| H17.10.28 | 特別国会において改正耐震改修促進法の成立                                                                                                      |           |                          |
| H17.11. 7 | 改正耐震改修促進法の公布                                                                                                              |           |                          |
| H18. 1.25 | 関係政省令、国の基本方針等の公布                                                                                                          |           |                          |
| H18. 1.26 | 改正耐震改修促進法の施行                                                                                                              |           |                          |
| H18.12    | 北海道耐震改修促進計画の策定                                                                                                            | H19. 3.25 | 石川県能登半島地震<br>(M6.9、震度6強) |
|           |                                                                                                                           | H19. 7.16 | 新潟県中越沖地震<br>(M6.8、震度6強)  |
|           |                                                                                                                           | H20. 6.14 | 岩手・宮城内陸地震<br>(M6.9、震度6強) |
|           |                                                                                                                           | H23. 3.11 | 東北地方太平洋沖地震<br>(M9.0、震度7) |
| H25.11.25 | 改正耐震改修促進法の施行                                                                                                              |           |                          |
| H28. 3.25 | 国の基本方針の公布                                                                                                                 | H28. 4.14 | 熊本地震<br>(M6.5、震度7)       |
| H28. 5.31 | 北海道耐震改修促進計画の改定                                                                                                            | H30. 9.6  | 北海道胆振東部地震<br>(M6.7、震度7)  |
| H31. 1.1  | 改正政令耐震改修促進法の施行                                                                                                            |           |                          |
| R3. 4     | 北海道耐震改修促進計画の改定                                                                                                            |           |                          |

&lt;資料&gt; 総務省、国土交通省

## 1-2. 計画の位置付け

本計画は、耐震改修促進法第6条に基づき定めるものです。

また、国の基本方針並びに、「北海道耐震改修促進計画」、国土強靱化基本法に基づき本町が策定している「美幌町強靱化計画」、災害対策基本法に基づき本町が策定している「美幌町地域防災計画」、さらに、本町の上位計画である第6期美幌町総合計画、その他分野別計画との整合を図り策定するものとします。

計画の位置付けを、図 1-1 に示します。

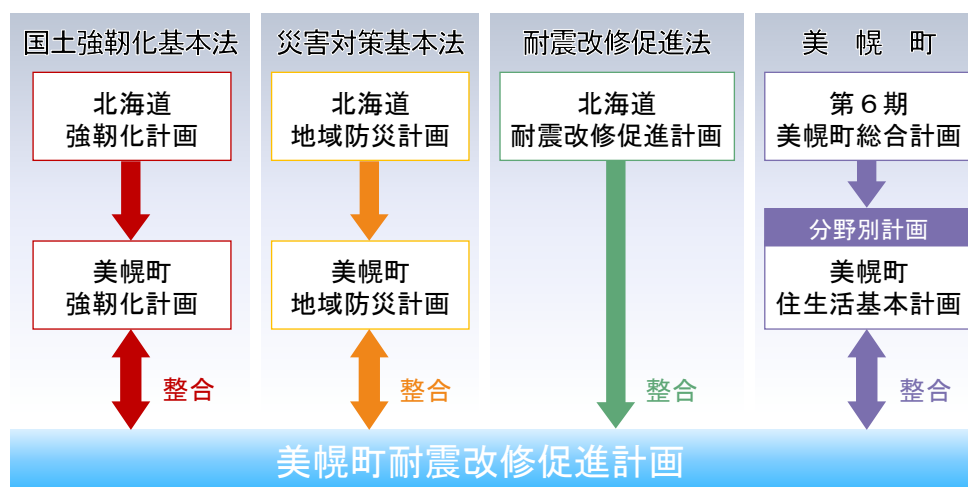


図1-1 計画の位置付け

## 1-3. 計画の期間

本計画の計画期間は、令和4年度（2022年度）から令和8年度（2026年度）までの5年間とします。

なお、社会情勢の大きな変化などにより本計画の見直しが必要となった場合には、状況に応じて見直すこととします。

## 1-4. 計画の区域

本計画が対象とする区域は、美幌町全域とします。

## 1-5. 計画の対象建築物

国の基本方針では、令和 7 年度（2025 年度）までに「住宅」の耐震化率を 95%、「多数の者が利用する建築物」の耐震化率については概ね解消することを目指しています。

さらに、「多数の者が利用する建築物」のうち公共建築物については、災害対策本部や避難収容施設など、災害時の応急活動の施設として利用されることから、強力に耐震化の促進に取り組むべきとしています。

これを考慮し、本計画が対象とする建築物は、公共建築物及び民間建築物の「住宅」及び「多数の者が利用する建築物」とし、特に、旧耐震基準（昭和 56 年 5 月 31 日以前）によって建築確認（着工）された建築物の耐震化を促進します。

本計画の対象建築物を表 1-2 に、特定建築物の要件を表 1-3、表 1-4、図 1-2 に示します。

表1-2 本計画の対象建築物

| 対象建築物区分 |                              | 機能区分             | 項 目                    | 具体的施設                                                                              |
|---------|------------------------------|------------------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 公共建築物   | 住宅                           |                  |                        | 公営住宅・町有住宅<br>(専用住宅、長屋建住宅、共同住宅)                                                     |
|         | 多数のものが<br>利用する建築物<br>(特定建築物) | 災害対策拠点<br>機能等の確保 | 災害対策本部設置等、<br>災害対策拠点施設 | 美幌町役場庁舎、消防庁舎                                                                       |
|         |                              |                  | 避難収容施設                 | 【小学校】<br>美幌小学校、東陽小学校、旭小学校<br><br>【中学校】<br>美幌中学校、北中学校<br><br>【その他】<br>スポーツセンター、町民会館 |
|         |                              | 災害対策拠点<br>機能等の確保 | 医療・救護拠点                | 美幌町立国民健康保険病院                                                                       |
|         |                              | 災害時における<br>被害の軽減 | その他特定建築物               | コミュニティセンター                                                                         |
|         | 住宅                           |                  |                        | 住宅(専用住宅、併用住宅、共同住宅)                                                                 |
| 民間建築物   | 多数のものが<br>利用する建築物<br>(特定建築物) | 災害対策拠点<br>機能等の確保 | 医療・救護拠点                | —                                                                                  |
|         |                              | 災害時における<br>被害の軽減 | 第1号特定建築物               | 多数利用建築物                                                                            |
|         |                              |                  | 第2号特定建築物               | 危険物貯蔵等の建築物                                                                         |
|         |                              |                  | 第3号特定建築物               | 避難路沿道建築物                                                                           |

表1-3 耐震改修促進法における規制対象一覧（1/2）

| 用 途                            |                                                 |                               | 特定既存耐震<br>不適格建築物<br>の要件                  | 指示対象となる<br>特定既存耐震<br>不適格建築物<br>の要件       | 耐震診断義務<br>付け対象建築物<br>の要件                 |
|--------------------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 多数の物が<br>利用する建築物<br>（第1号特定建築物） | 学校                                              | 小学校、中学校、中等教育学校の前期課程若しくは特別支援学校 | 階数2以上かつ<br>1,000㎡以上<br>※屋内運動場の<br>面積を含む。 | 階数2以上かつ<br>1,500㎡以上<br>※屋内運動場の<br>面積を含む。 | 階数2以上かつ<br>3,000㎡以上<br>※屋内運動場の<br>面積を含む。 |
|                                |                                                 | 上記以外の学校                       | 階数3以上かつ<br>1,000㎡以上                      |                                          |                                          |
|                                | 体育館（一般公共の用に供されるもの）                              |                               | 階数1以上かつ<br>1,000㎡以上                      | 階数1以上かつ<br>2,000㎡以上                      | 階数1以上かつ<br>5,000㎡以上                      |
|                                | ポーリング場、スケート場、水泳場、その他これらに類する運動施設                 |                               | 階数3以上かつ<br>1,000㎡以上                      | 階数3以上かつ<br>2,000㎡以上                      | 階数3以上かつ<br>5,000㎡以上                      |
|                                | 病院、診療所                                          |                               |                                          |                                          |                                          |
|                                | 劇場、観覧場、映画館、演芸場                                  |                               |                                          |                                          |                                          |
|                                | 集会場、公会堂                                         |                               |                                          |                                          |                                          |
|                                | 展示場                                             |                               |                                          |                                          |                                          |
|                                | 卸売市場                                            |                               |                                          |                                          |                                          |
|                                | 百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗                         |                               |                                          | 階数3以上かつ<br>2,000㎡以上                      | 階数3以上かつ<br>5,000㎡以上                      |
|                                | ホテル、旅館                                          |                               |                                          |                                          |                                          |
|                                | 賃貸住宅（共同住宅に限る）、寄宿舍、下宿                            |                               |                                          |                                          |                                          |
|                                | 事務所                                             |                               |                                          |                                          |                                          |
|                                | 老人ホーム、老人短期入所施設、福祉ホームその他これらに類するもの                |                               | 階数2以上かつ<br>1,000㎡以上                      | 階数2以上かつ<br>2,000㎡以上                      | 階数2以上かつ<br>5,000㎡以上                      |
|                                | 老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの         |                               |                                          |                                          |                                          |
|                                | 幼稚園、保育所                                         |                               | 階数2以上かつ<br>500㎡以上                        | 階数2以上かつ<br>750㎡以上                        | 階数2以上かつ<br>1,500㎡以上                      |
|                                | 博物館、美術館、図書館                                     |                               | 階数3以上かつ<br>1,000㎡以上                      | 階数3以上かつ<br>2,000㎡以上                      | 階数3以上かつ<br>5,000㎡以上                      |
|                                | 遊技場                                             |                               |                                          |                                          |                                          |
|                                | 公衆浴場                                            |                               |                                          |                                          |                                          |
|                                | 飲食店、キャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホールその他これらに類するもの         |                               |                                          |                                          |                                          |
|                                | 理髪店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗              |                               |                                          |                                          |                                          |
|                                | 工場（危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物を除く）                   |                               |                                          |                                          |                                          |
|                                | 車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合の用に供するもの |                               |                                          |                                          |                                          |
|                                | 自動車車庫その他の自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設                  |                               |                                          | 階数3以上かつ<br>2,000㎡以上                      | 階数3以上かつ<br>5,000㎡以上                      |
|                                | 保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物                      |                               |                                          |                                          |                                          |

表1-4 耐震改修促進法における規制対象一覧（2/2）

| 用 途                            |                        | 特定既存耐震不適格建築物の要件                                                   | 指示対象となる特定既存耐震不適格建築物の要件 | 耐震診断義務付け対象建築物の要件                                                           |
|--------------------------------|------------------------|-------------------------------------------------------------------|------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 危険物の貯蔵等の用途に供する建築物（第2号特定建築物）    | 危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物 | 政令で定める数量以上の危険物を貯蔵又は処理するすべての建築物                                    | 500㎡以上                 | 階数1以上かつ5,000㎡以上（敷地境界線から一定距離以内に存する建築物に限る）                                   |
| 地震時に通行を確保すべき道路沿道の建築物（第3号特定建築物） | 避難路沿道建築物               | 耐震改修等促進計画で指定する避難路の沿道建築物であって、前面道路幅員の1/2超の高さの建築物（道路幅員が12m以下の場合は6m超） | 左に同じ                   | 耐震改修等促進計画で指定する重要な避難路の沿道建築物であって、前面道路幅員の1/2超の高さの建築物（道路幅員が12m以下の場合は6m超）       |
| 防災拠点建築物                        | 防災拠点である建築物             |                                                                   |                        | 耐震改修等促進計画で指定する大規模な地震が発生した場合においてその利用を確保することが公益上必要な、病院、官公署、災害応急対策に必要な施設等の建築物 |

### 耐震性が求められる避難路沿道建築物

避難路沿道建築物は、地震時に通行を確保すべき道路沿道の建築物で、倒壊した場合において、前面道路の過半を閉塞する恐れのある建築物です。

- ・ 高さが6m以上で、道路中央からの距離と同じ高さを超える建築物

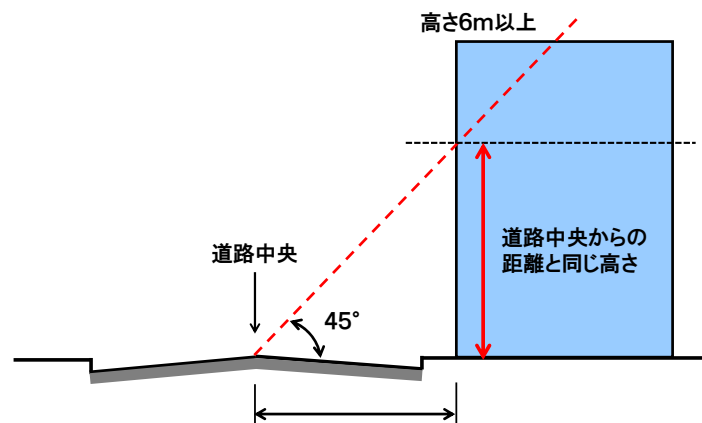


図1-2 避難路沿道建築物の要件

## 1-6. 美幌町における過去の地震災害と取り組み

### (1) 美幌町における過去の地震災害

本町で経験した、過去の大きな地震発生の概要を表 1-5 に示します。

表1-5 過去の地震発生による災害の状況の概要

| 年月日        | 地震の名称     | 災害の状況                                      |
|------------|-----------|--------------------------------------------|
| 昭和27年3月4日  | 十勝沖地震     | 上水道送水管に大きな被害。                              |
| 平成6年10月4日  | 北海道東方沖地震  | 農地の陥没、流出により農作物に甚大な被害。<br>また、上水道施設にも大きな被害。  |
| 平成15年9月26日 | 十勝沖地震     | 浄水場送水管の一部破損・沈殿池への亀裂が発生。<br>畑灌施設の送水管の一部が破損。 |
| 平成30年9月6日  | 北海道胆振東部地震 | 道内の全発電所停止による町内全域の停電。                       |

### (2) 地域防災計画の策定

美幌町防災会議では、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 42 条の規定に基づき、本町の地域にかかわる防災に関し災害予防、災害応急対策及び災害復旧等の災害対策を実施する場合、防災関係機関がその機能のすべてをあげて町民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、具体的事項を定め、美幌町防災の万全を期することを目的として、「美幌町地域防災計画」を策定しています。

美幌町地域防災計画【地震防災編】第 2 章第 7 節では、建築物の耐震化に関する方針として、表 1-6 に示す内容を規定しています。

表1-6 地域防災計画における建物の耐震化の向上に関する方針（抜粋）

#### 第7節 建築物等災害予防計画

地震災害から建築物等を防ぎよするための計画は、次のとおりである。

#### 第 1 建築物等の耐震化の向上

##### 1 建築物

震災時において、避難・救護、消火等応急対策活動の拠点となる公共建築物は、人命の安全及び円滑な応急対策活動を確保するため地震に対して安全でなければならず、耐震性の向上に努める必要がある。このため、公共建築物の耐震、耐火化を推進するとともに、既設建築物の安全調査に努めるものとする。

##### 2 ブロック塀等の倒壊防止

町は、地震によるブロック塀、石塀、自動販売機等の倒壊を防止するため、市街地で主要道路に面する既存ブロック塀等にあっては点検、補強の指導を行うとともに、新たに施工、設置する場合には、施工、設置基準を遵守させるなど、安全性の確保についての指導を徹底する。

##### 3 窓ガラス等の落下物対策

町は、地震動による落下物からの危害を防止するため、市街地で主要道路に面する地上 3 階建以上の建築物の窓ガラス、外装材、屋外公告物等で落下のおそれのあるものについて、その実態を調査し必要な改善指導を行うものとする。

##### 4 被災建築物の安全対策

(1) 町は、応急危険度判定を迅速かつ的確に実施するための体制を整備する。

(2) 道及び町は連携し、石綿の飛散防止に係る関係法令や「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル（改訂版）」（環境省）等に基づき、石綿使用建築物等の把握、住民等への石綿関連情報の普及啓発等を行う。

### (3) 避難路の指定

美幌町地域防災計画では、具体の避難路は指定していません。(令和3年3月末時点)

### (4) 避難所の指定

本町では、地域防災計画において災害が発生し又は発生するおそれがある場合において、住民の生命又は身体を保護するため、緊急時の避難所を指定しています。指定避難所一覧及び福祉避難所一覧を表1-7、表1-8に、各避難所位置を図1-3、図1-4に示します。

表1-7 指定避難所一覧

| No. | 施設名             | 所在地        |
|-----|-----------------|------------|
| 1   | 青稲地区ふれあい会館      | 稲美68       |
| 2   | あさひ体育センター       | 稲美137      |
| 3   | スポーツセンター        | 大通南5丁目     |
| 4   | コミュニティセンター      | 新町1丁目37    |
| 5   | 報徳地区農作業準備休憩施設   | 報徳317      |
| 6   | 田中地区農作業準備休憩施設   | 田中468      |
| 7   | 豊富地区農作業準備休憩施設   | 豊富192      |
| 8   | 美幌博物館(みどりの村駐車場) | 美禽204      |
| 9   | 町民会館            | 東2条北4丁目9-9 |
| 10  | 美幌中学校           | 稲美130      |
| 11  | 北中学校            | 鳥里4丁目1     |
| 12  | 美幌小学校           | 西2条北4丁目1-1 |
| 13  | 東陽小学校           | 栄町3丁目6     |
| 14  | 旭小学校            | 稲美140      |
| 15  | 美幌高校            | 報徳94       |
| 16  | 子ども発達支援センター     | 仲町1丁目142   |
| 17  | 美幌保育園           | 西1条北2丁目    |
| 18  | しゃきっとプラザ(臨時避難所) | 東3条北2丁目1   |

※地域振興センターは令和3年9月廃止 出典：美幌町地域防災計画(令和3年3月)

表1-8 福祉避難所一覧

| No. | 施設名             | 所在地       | 運営法人等        |
|-----|-----------------|-----------|--------------|
| A   | 介護老人保健施設アメニティ美幌 | 仲町2丁目38-2 | 社会医療法人 恵和会   |
| B   | 特別養護老人ホーム緑の苑    | 稲美105-7   | 社会福祉法人 恵和福祉会 |
| C   | あさひ在宅ケアセンター     | 稲美105-6   | 社会福祉法人 恵和福祉会 |

出典：美幌町地域防災計画(令和3年3月)

# 地域防災計画に規定する避難所 位置図 (令和3年3月時点)



| 凡 例   |         |
|-------|---------|
| 避難所   |         |
| ① ~ ⑱ | 指定避難所位置 |
| Ⓐ ~ Ⓒ | 福祉避難所位置 |

0 1 3 5 km

図1-3 避難所位置図

# 美幌市街



図1-4 避難所位置図（市街拡大図）

## 第2章 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標

### 2-1. 地震被害想定の対象地震

#### (1) 北海道の地震被害想定の対象地震

北海道で想定される地震は、千島海溝や日本海溝から陸域へ潜り込むプレート境界付近やアムールプレートの衝突に伴って日本海東縁部で発生する海溝型地震と、その結果圧縮された陸域で発生する内陸型地震に大きく分けられます。

想定地震の見直しに当たっては、既往の研究成果、特に海溝型地震と内陸型活断層に関する最新の研究成果等の検討により、北海道に影響を及ぼす可能性のある30地震が想定されています。

これらの想定地震を対象に地域目標を検討するための地震被害想定を行うには、断層モデルの設定が可能（地震動を計算する諸元が明らかであること）な地震を選定する必要があり、このため、北海道では、平成23年6月に31地震193断層モデルが設定されています<sup>1)</sup>（図2-1）。

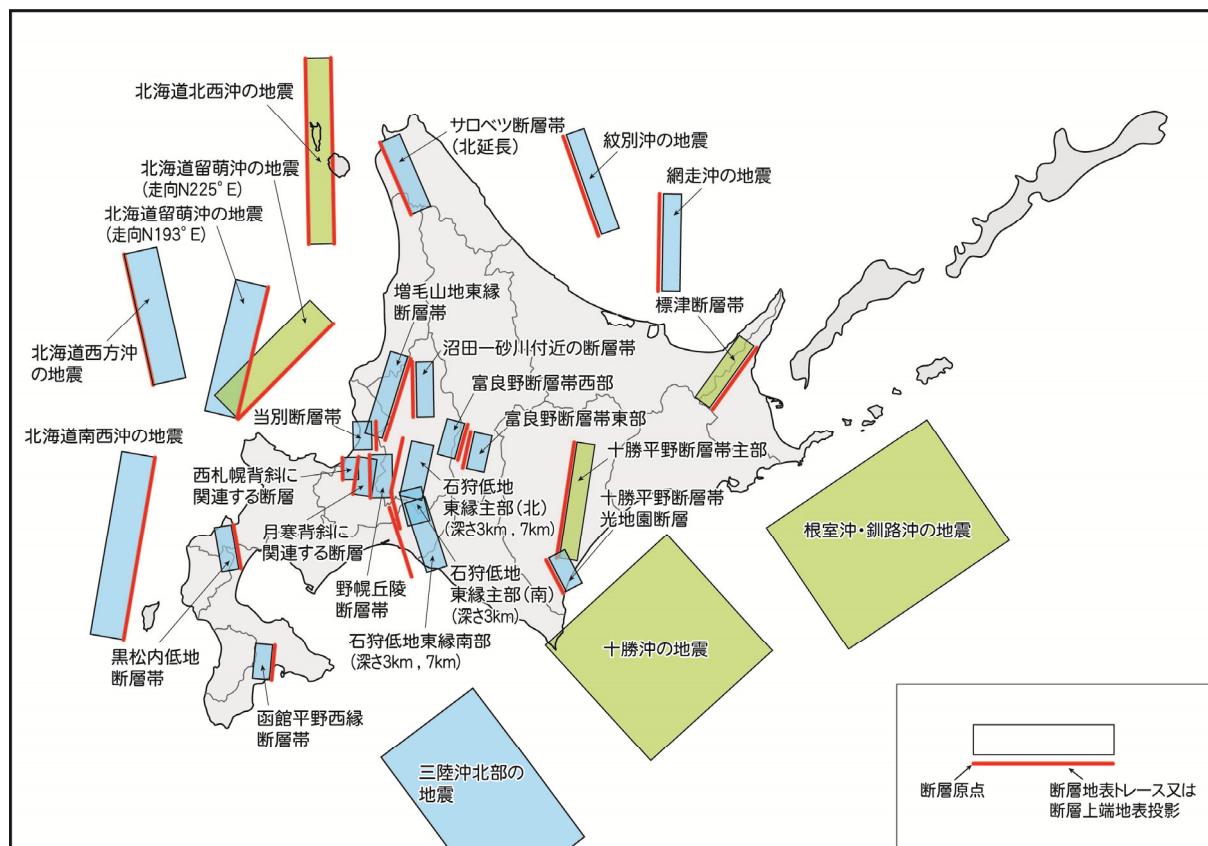


図2-1 北海道の被害想定の対象検討地震（31地震193断層モデル）

〔参考文献〕 1) 北海道防災会議地震火山対策部会地震専門委員会：平成28年度地震被害想定調査結果報告書

次に 31 地震 193 断層モデルから、地域目標を検討するための詳細な被害想定を実施していく想定地震が、地震動被害の概略計算を基に選定されています。

選定の考え方は、①中央防災会議・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会の想定地震（根室沖・釧路沖の地震、十勝沖の地震、三陸沖北部の地震）の採用、②クラスター分析を用いた被害分布の似通った断層モデルをグループ化することによる絞り込み、③AHP（階層分析法）を用いた地域（総合振興局、振興局）毎に防災対策のための優先度の高い地震の抽出、の3つであり、これらから、北海道における被害想定の詳細計算のための対象地震として 24 地震 54 断層モデルが選定されています（表 2-1）。

表2-1 北海道の被害想定の詳細計算のための対象地震（24地震54断層モデル）

| 対象地震                      |                                  |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|---------------------------|----------------------------------|
| 地震名                       | 断層モデル                            | 地震名                       | 断層モデル                            |
| 標津断層帯                     | 30_1、45_5                        | 十勝平野断層帯主部                 | 45_2、45_5、30_3                   |
| 富良野断層帯西部                  | 45_3、30_2、30_5                   | 増毛山地東縁断層帯                 | 30_2、45_1、45_2<br>45_3、45_4、45_5 |
| 沼田一砂川付近の断層帯               | 45_1、45_2、45_3<br>45_4、30_3、30_4 | 当別断層帯                     | 30_2、30_5                        |
| 石狩低地東縁断層帯主部（北）<br>（深さ7km） | 45_1、30_1、30_5                   | 石狩低地東縁断層帯主部（北）<br>（深さ3km） | 45_2、45_3、45_5<br>30_2           |
| 石狩低地東縁断層帯主部（南）<br>（深さ3km） | 45_2、45_5                        | 石狩低地東縁断層帯南部<br>（深さ7km）    | 30_5                             |
| 石狩低地東縁断層帯南部<br>（深さ3km）    | 30_2、30_3、30_5                   | 黒松内低地断層帯                  | 45_3、45_4、30_5                   |
| 函館平野西縁断層帯                 | 45_2、45_3                        | サロベツ断層帯（断層延長）             | 30_2、30_3、30_5                   |
| 西札幌背斜に関連する断層              | —                                | 月寒背斜に関連する断層               | —                                |
| 野幌丘陵断層帯                   | 45_1                             | 根室沖・釧路沖の地震                | —                                |
| 十勝沖の地震                    | —                                | 三陸沖北部の地震                  | —                                |
| 北海道北西沖の地震                 | No.2、No.5                        | 北海道南西沖の地震                 | No.2                             |
| 北海道留萌沖の地震<br>（走向N193° E）  | No.1                             | 北海道留萌沖の地震<br>（走向N225° E）  | No.2                             |

## （２）美幌町の地震被害想定の対象地震

本町における被害想定の対象地震は、北海道の対象地震（24 地震 54 断層モデル）から建物被害発生のおそれのある地震として、概算計算において住家の全壊被害棟数が 0 ではない 6 地震 8 断層モデルが選定されています（図 2-1 緑色箇所）。

また、本町において最も大きな被害をもたらす可能性のある地震は、「標津断層帯（モデル 45\_5）の地震」と想定されています（表 2-2）。

表2-2 美幌町内の被害想定の対象地震（6地震8断層モデル）

| 地震名                  | 断層モデル | 選定理由                    |                       |
|----------------------|-------|-------------------------|-----------------------|
|                      |       | 被害想定対象地震のうち<br>住家全壊被害あり | 概算計算において<br>管内最大の住家被害 |
| 標津断層帯                | 30_1  | ○                       |                       |
|                      | 45_5  | ○                       | ○（美幌町で最大）             |
| 十勝平野断層帯主部            | 30_3  | ○                       |                       |
|                      | 45_5  | ○                       |                       |
| 根室沖・釧路沖の地震           | -     | ○                       |                       |
| 十勝沖の地震               | -     | ○                       |                       |
| 北海道北西沖の地震            | No.2  | ○                       |                       |
| 北海道留萌沖の地震（走向N225° E） | No.2  | ○                       |                       |

## （３）想定される地震の想定震度分布

本町で建物被害発生のおそれのある、6 地震 8 断層モデルの想定震度分布<sup>2)</sup>を図 2-2～2-9 に示します。

〔参考文献〕 2) 平成 30 年度地震被害想定調査結果に基づく 250mメッシュ震度データ

# 想定震度分布図 標津断層帯（モデル30\_1）

最大震度：5.9（震度6弱）

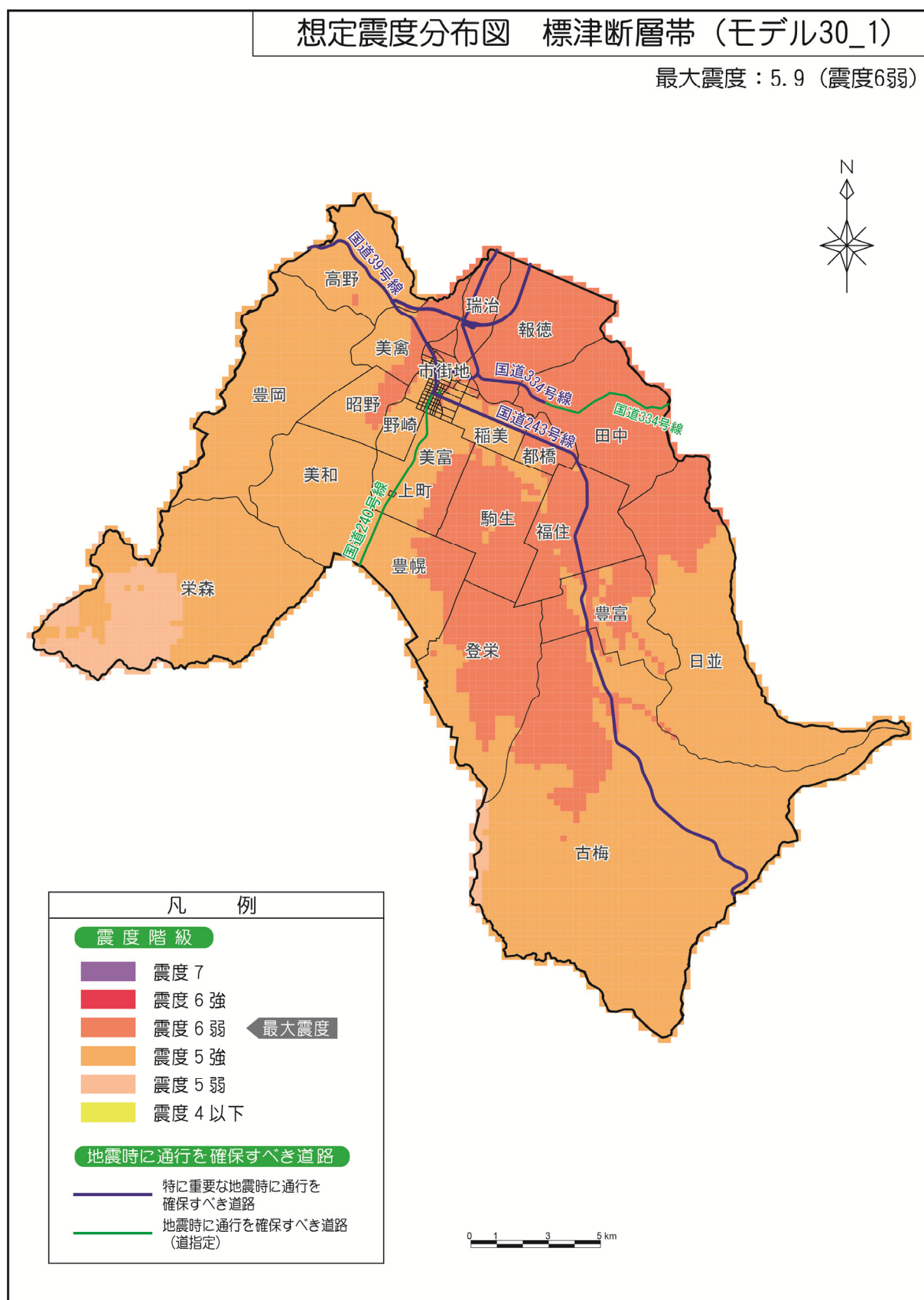


図2-2 想定震度分布 標津断層帯（モデル30\_1） 最大震度：5.9（6弱）

# 想定震度分布図 標津断層帯（モデル45\_5）

最大震度：5.9（震度6弱）

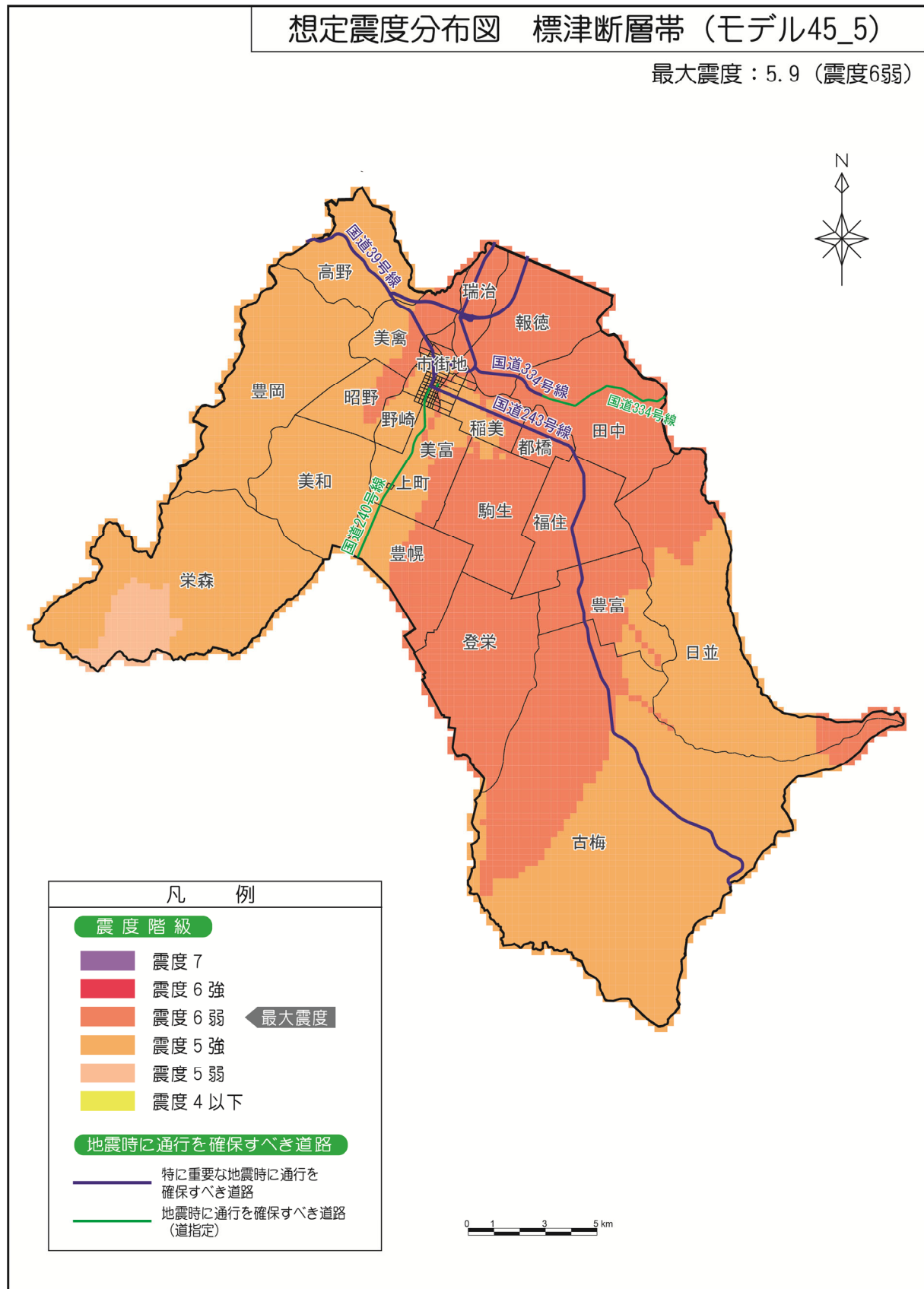


図2-3 想定震度分布 標津断層帯（モデル45\_5） 最大震度：5.9（6弱）

# 想定震度分布図 十勝平野断層帯主部（モデル30\_3）

最大震度：5.5（震度6弱）

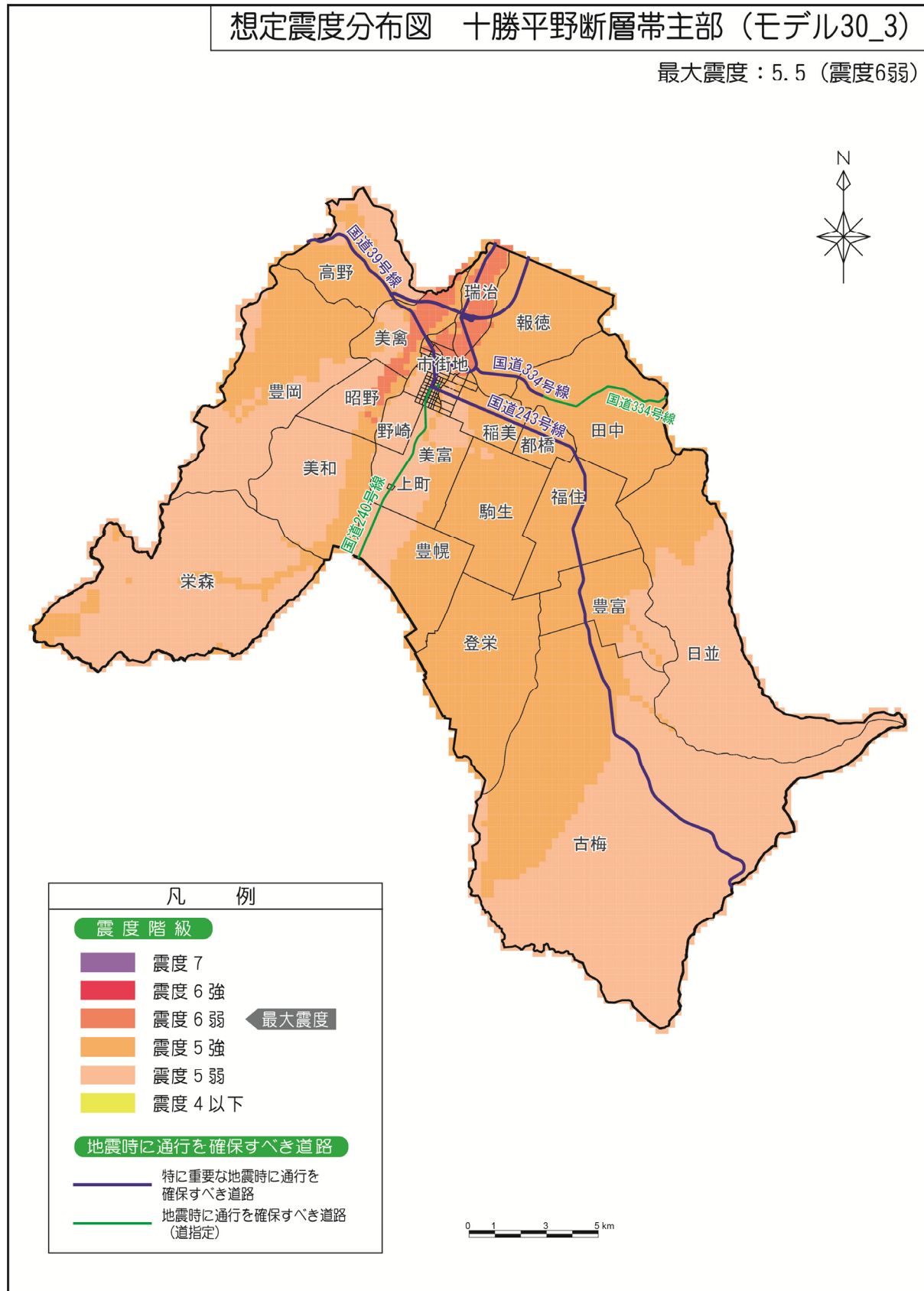


図2-4 想定震度分布 十勝平野断層帯主部（モデル30\_3） 最大震度：5.5（6弱）

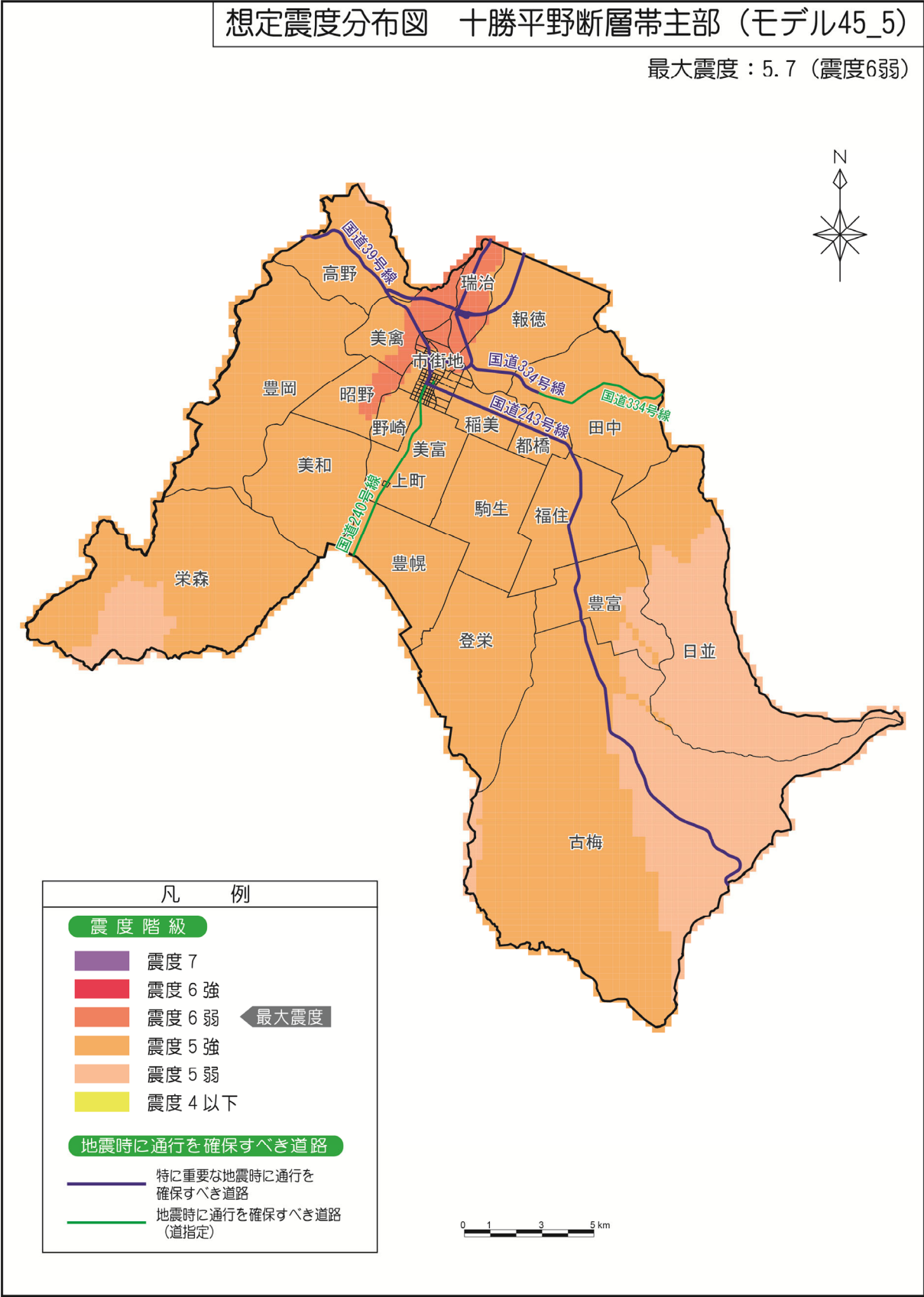


図2-5 想定震度分布 十勝平野断層帯主部（モデル45\_5） 最大震度：5.7（6弱）

# 想定震度分布図 根室沖・釧路沖の地震

最大震度：5.3（震度5強）

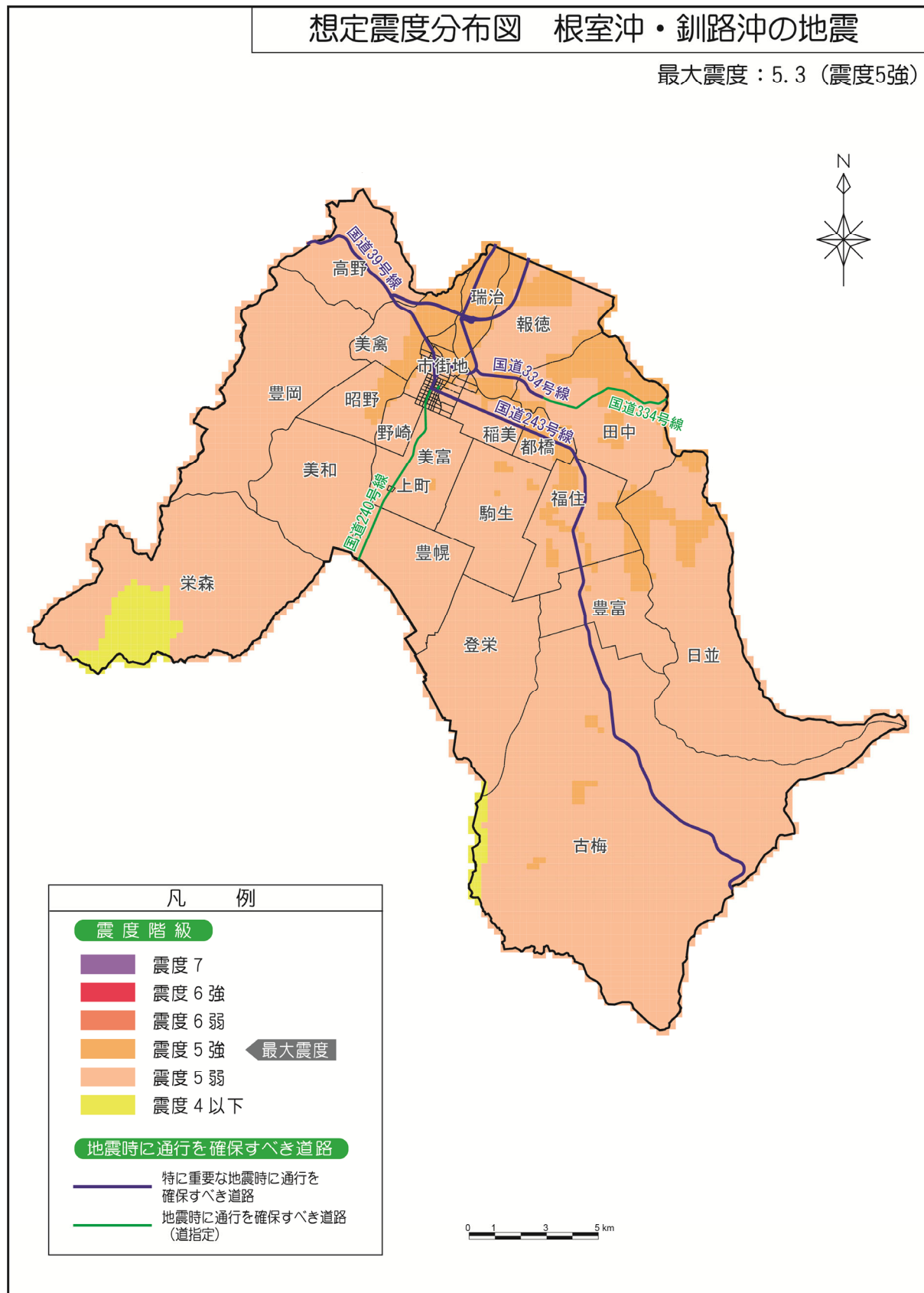


図2-6 想定震度分布 根室沖・釧路沖の地震 最大震度：5.3（5強）

# 想定震度分布図 十勝沖の地震

最大震度：5.6（震度6弱）

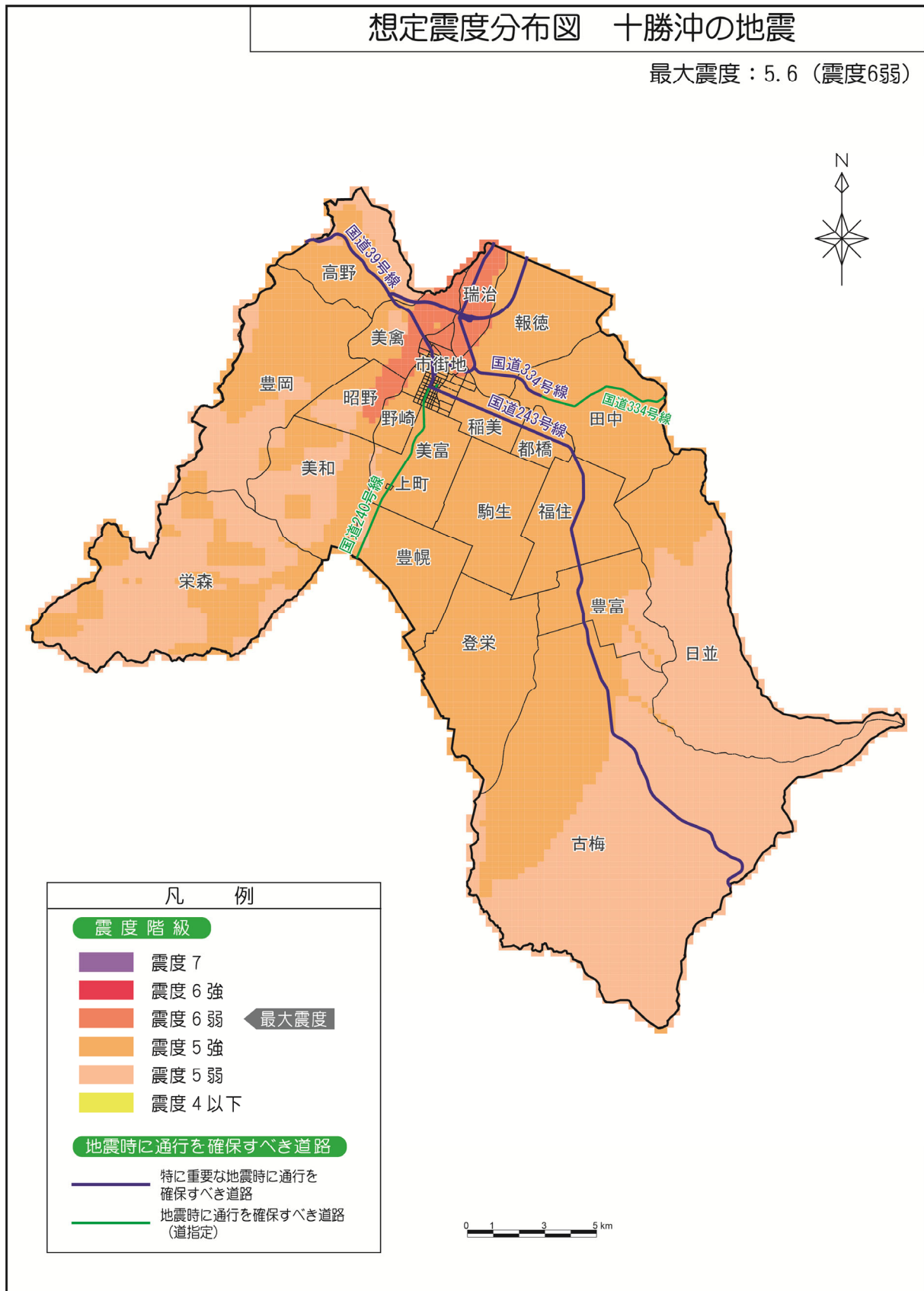


図2-7 想定震度分布 十勝沖の地震 最大震度：5.6（6弱）

# 想定震度分布図 北海道北西沖の地震（モデルNo. 2）

最大震度：5.0（震度5強）

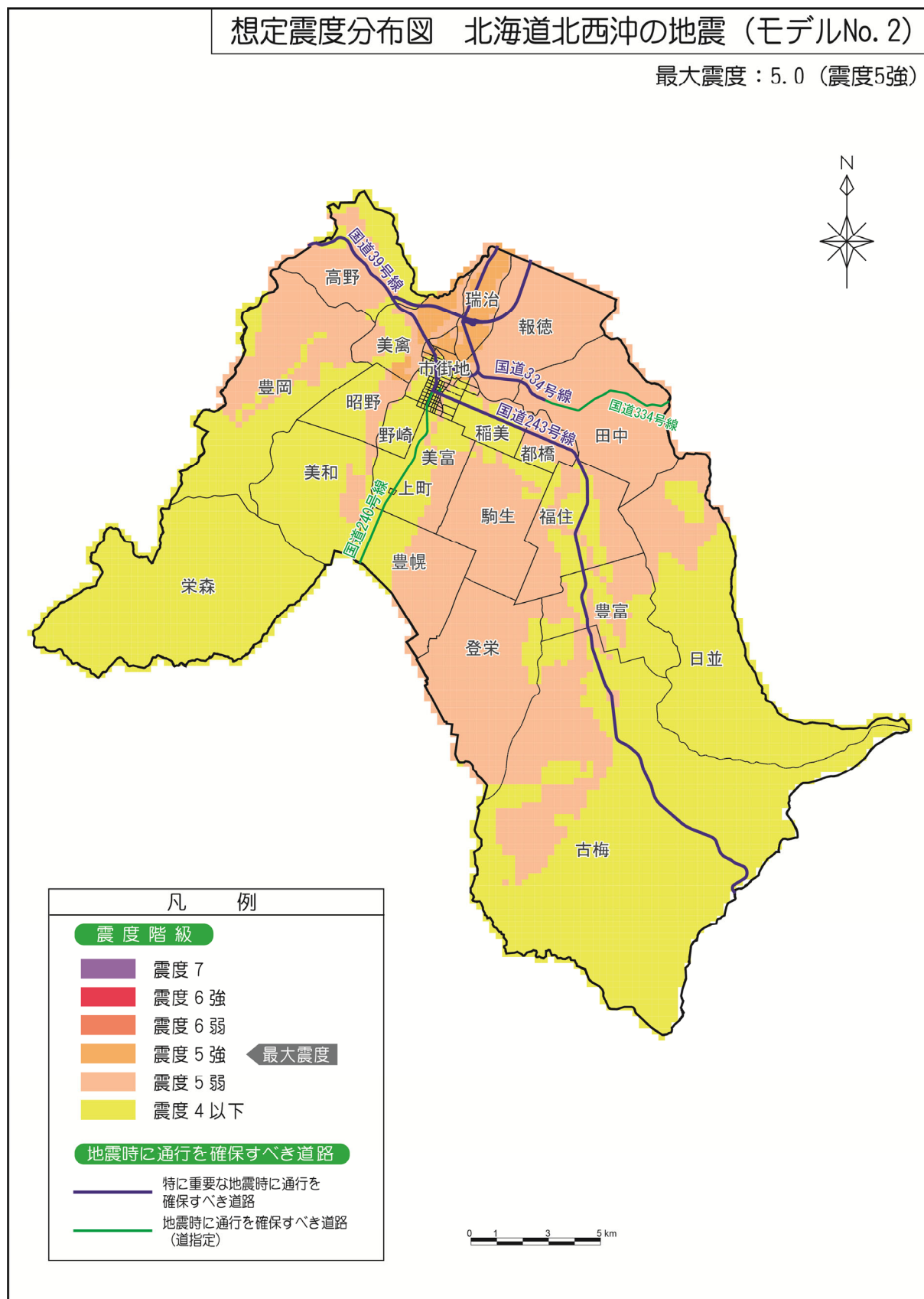


図2-8 想定震度分布 北海道北西沖の地震（モデルNo.2） 最大震度：5.0（5強）

想定震度分布図 北海道留萌沖(走向225° E)の地震(モデルNo. 2)

最大震度：4.9 (震度5弱)

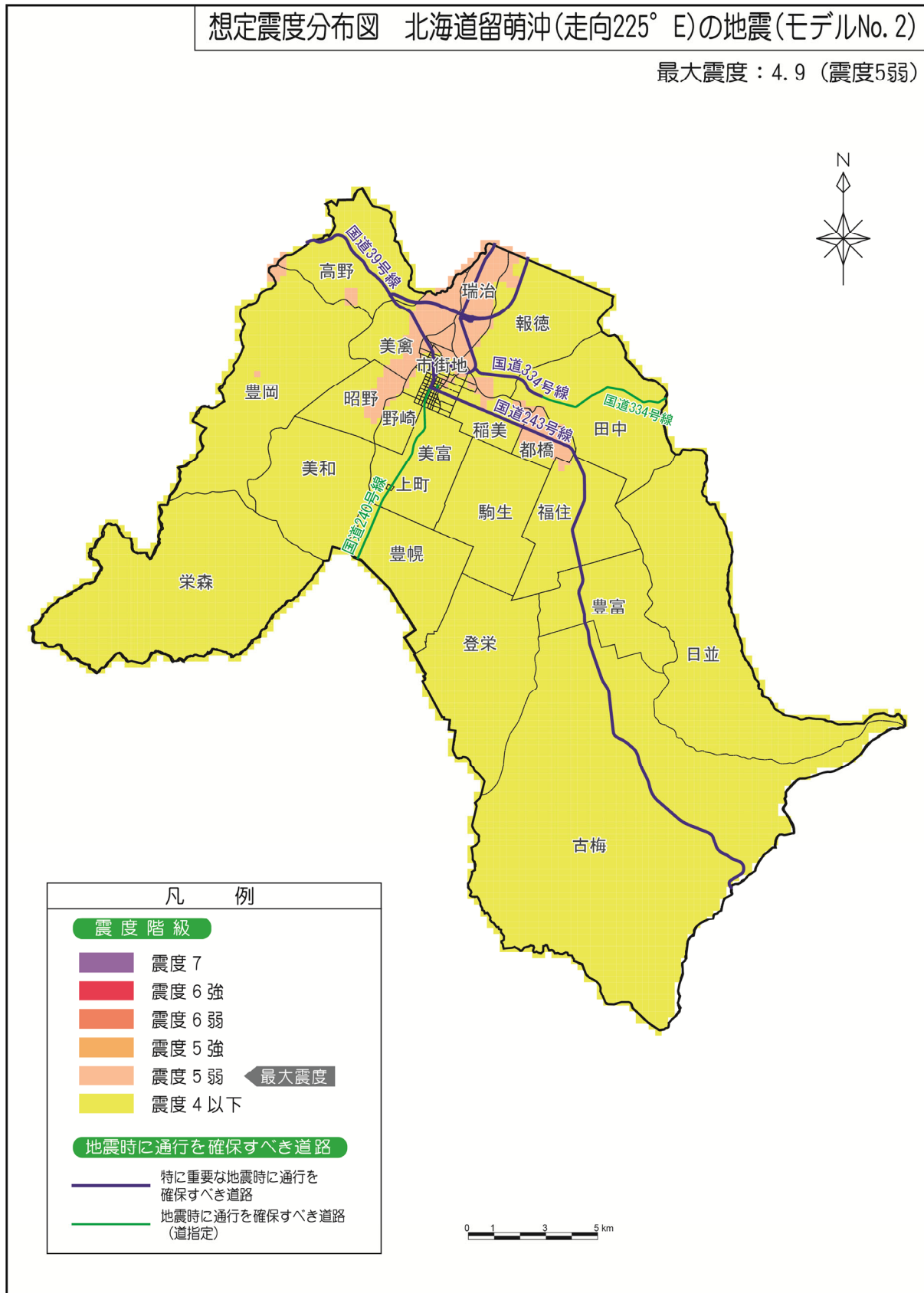


図2-9 想定震度分布 北海道留萌沖(走向N225° E)の地震(モデルNo.2) 最大震度：4.9 (5弱)

#### (4) 想定される地震による建物・人的被害想定

本町で最も大きな被害をもたらす可能性のある地震は、「標津断層帯（モデル 45\_5）の地震」と想定されています（表 2-3）。

最大震度 5.9（震度 6 弱）、建物被害として最も大きいのは冬の夕方（18 時）で、全壊 6 棟、半壊 61 棟を、人的被害として最も大きいのは冬の早朝（5 時）で、死者 1 人未満、重傷者 1 人未満、軽傷者 6 人を、それぞれ予測しています。

表2-3 美幌町の想定地震と被害予測

| 想定地震                     | 最大震度        | 想定時期      | 建物被害（単位：棟） |      |      | 人的被害（単位：人） |     |      |      |
|--------------------------|-------------|-----------|------------|------|------|------------|-----|------|------|
|                          |             |           | 総数         | 全壊棟数 | 半壊棟数 | 総数         | 死者数 | 重傷者数 | 軽傷者数 |
| 標津断層帯<br>(モデル30_1)       | 5.9<br>(6弱) | 冬の早朝(5時)  | 63         | 6    | 57   | 6          | 1未満 | 1未満  | 6    |
|                          |             | 夏の昼間(12時) | 38         | 4    | 34   | 2          | 1未満 | 1未満  | 2    |
|                          |             | 冬の夕方(18時) | 63         | 6    | 57   | 4          | 1未満 | 1未満  | 4    |
| 標津断層帯<br>(モデル45_5)       | 5.9<br>(6弱) | 冬の早朝(5時)  | 67         | 6    | 61   | 6          | 1未満 | 1未満  | 6    |
|                          |             | 夏の昼間(12時) | 41         | 5    | 36   | 2          | 1未満 | 1未満  | 2    |
|                          |             | 冬の夕方(18時) | 67         | 6    | 61   | 5          | 1未満 | 1未満  | 5    |
| 十勝平野断層帯主部<br>(モデル30_3)   | 5.5<br>(6弱) | 冬の早朝(5時)  | 6          | 1未満  | 6    | 0          | 1未満 | 1未満  | 1未満  |
|                          |             | 夏の昼間(12時) | 5          | 1未満  | 5    | 0          | 1未満 | 1未満  | 1未満  |
|                          |             | 冬の夕方(18時) | 6          | 1未満  | 6    | 0          | 1未満 | 1未満  | 1未満  |
| 十勝平野断層帯主部<br>(モデル45_5)   | 5.7<br>(6弱) | 冬の早朝(5時)  | 25         | 2    | 23   | 2          | 1未満 | 1未満  | 2    |
|                          |             | 夏の昼間(12時) | 16         | 1    | 15   | 0          | 1未満 | 1未満  | 1未満  |
|                          |             | 冬の夕方(18時) | 25         | 2    | 23   | 2          | 1未満 | 1未満  | 2    |
| 根室沖・釧路沖の地震               | 5.3<br>(5強) | 冬の早朝(5時)  | 1          | 1未満  | 1    | 0          | 1未満 | 1未満  | 1未満  |
|                          |             | 夏の昼間(12時) | 1          | 1未満  | 1    | 0          | 1未満 | 1未満  | 1未満  |
|                          |             | 冬の夕方(18時) | 1          | 1未満  | 1    | 0          | 1未満 | 1未満  | 1未満  |
| 十勝沖の地震                   | 5.6<br>(6弱) | 冬の早朝(5時)  | 15         | 1    | 14   | 2          | 1未満 | 1未満  | 2    |
|                          |             | 夏の昼間(12時) | 11         | 1    | 10   | 0          | 1未満 | 1未満  | 1未満  |
|                          |             | 冬の夕方(18時) | 15         | 1    | 14   | 1          | 1未満 | 1未満  | 1    |
| 北海道北西沖の地震                | 5.0<br>(5強) | 冬の早朝(5時)  | 0          | 1未満  | 1未満  | 0          | 1未満 | 1未満  | 1未満  |
|                          |             | 夏の昼間(12時) | 0          | 1未満  | 1未満  | 0          | 1未満 | 1未満  | 1未満  |
|                          |             | 冬の夕方(18時) | 0          | 1未満  | 1未満  | 0          | 1未満 | 1未満  | 1未満  |
| 北海道留萌沖の地震<br>(走向N225° E) | 4.9<br>(5弱) | 冬の早朝(5時)  | 0          | 1未満  | 1未満  | 0          | 0   | 0    | 0    |
|                          |             | 夏の昼間(12時) | 0          | 1未満  | 1未満  | 0          | 0   | 0    | 0    |
|                          |             | 冬の夕方(18時) | 0          | 1未満  | 1未満  | 0          | 0   | 0    | 0    |

※建物被害及び人的被害のいずれかにおいて、被害が少なくとも「1未満」と予測されている6地震8モデルを選出

※建物被害及び人的被害の「1未満」は、総算出の際の数値を0として扱う

### (5) 旧耐震基準（昭和56年以前）の建築物

本町で地震発生時に倒壊の恐れのある旧耐震基準（昭和56年以前）の民間建築物は、合計で3,266戸あります。

字毎の建築戸数を表2-4、図2-10、図2-11に示します。

表2-4 旧耐震基準（昭和56年以前）の民間建築物（戸数）

| 字名      |         |     |    |         | 木造    | 非木造     | 計   | 字名 |    |    |       |    | 木造  | 非木造 | 計 |
|---------|---------|-----|----|---------|-------|---------|-----|----|----|----|-------|----|-----|-----|---|
| 市街地※    | 鳥里      | 3   | 0  | 3       | 市街地※  | 大通南5丁目  | 7   | 0  | 7  | 稲美 | 186   | 45 | 231 |     |   |
|         | 鳥里1丁目   | 25  | 0  | 25      |       | 大通北1丁目  | 12  | 0  | 12 | 栄森 | 13    | 0  | 13  |     |   |
|         | 鳥里2丁目   | 45  | 1  | 46      |       | 大通北2丁目  | 13  | 1  | 14 | 駒生 | 23    | 1  | 24  |     |   |
|         | 鳥里3丁目   | 2   | 0  | 2       |       | 大通北3丁目  | 9   | 1  | 10 | 古梅 | 15    | 2  | 17  |     |   |
|         | 鳥里4丁目   | 34  | 1  | 35      |       | 大通北4丁目  | 9   | 2  | 11 | 高野 | 22    | 1  | 23  |     |   |
|         | 美里      | 27  | 1  | 28      |       | 東1条南1丁目 | 12  | 2  | 14 | 昭野 | 16    | 1  | 17  |     |   |
|         | 美芳      | 15  | 1  | 16      |       | 東1条南2丁目 | 19  | 0  | 19 | 上町 | 8     | 1  | 9   |     |   |
|         | 新町1丁目   | 47  | 3  | 50      |       | 東1条南3丁目 | 4   | 2  | 6  | 瑞治 | 16    | 0  | 16  |     |   |
|         | 新町2丁目   | 34  | 5  | 39      |       | 東1条南4丁目 | 6   | 2  | 8  | 田中 | 28    | 1  | 29  |     |   |
|         | 新町3丁目   | 14  | 0  | 14      |       | 東1条南5丁目 | 21  | 0  | 21 | 登栄 | 13    | 0  | 13  |     |   |
|         | 仲町1丁目   | 137 | 9  | 146     |       | 東1条北1丁目 | 13  | 2  | 15 | 都橋 | 24    | 1  | 25  |     |   |
|         | 仲町2丁目   | 113 | 6  | 119     |       | 東1条北2丁目 | 18  | 1  | 19 | 日並 | 14    | 0  | 14  |     |   |
|         | 栄町1丁目   | 45  | 5  | 50      |       | 東1条北3丁目 | 9   | 0  | 9  | 美禽 | 77    | 6  | 83  |     |   |
|         | 栄町2丁目   | 39  | 1  | 40      |       | 東1条北4丁目 | 8   | 2  | 10 | 美富 | 87    | 3  | 90  |     |   |
|         | 栄町3丁目   | 20  | 0  | 20      |       | 東2条南1丁目 | 9   | 2  | 11 | 美和 | 18    | 0  | 18  |     |   |
|         | 栄町4丁目   | 19  | 1  | 20      |       | 東2条南2丁目 | 6   | 3  | 9  | 福住 | 28    | 4  | 32  |     |   |
|         | 東町1丁目   | 38  | 0  | 38      |       | 東2条南4丁目 | 9   | 1  | 10 | 報徳 | 53    | 0  | 53  |     |   |
|         | 東町2丁目   | 43  | 0  | 43      |       | 東2条南5丁目 | 1   | 0  | 1  | 豊岡 | 28    | 2  | 30  |     |   |
|         | 三橋町1丁目  | 131 | 1  | 132     |       | 東2条北1丁目 | 9   | 0  | 9  | 豊富 | 15    | 3  | 18  |     |   |
|         | 三橋町2丁目  | 50  | 1  | 51      |       | 東2条北2丁目 | 10  | 1  | 11 | 豊幌 | 42    | 0  | 42  |     |   |
|         | 三橋南     | 111 | 3  | 114     |       | 東2条北3丁目 | 8   | 0  | 8  | 野崎 | 161   | 0  | 161 |     |   |
|         | 日の出1丁目  | 63  | 0  | 63      |       | 東2条北4丁目 | 8   | 2  | 10 | 合計 | 3,266 |    |     |     |   |
|         | 日の出2丁目  | 59  | 0  | 59      |       | 東3条南1丁目 | 11  | 0  | 11 |    |       |    |     |     |   |
|         | 元町      | 260 | 10 | 270     |       | 東3条南2丁目 | 20  | 0  | 20 |    |       |    |     |     |   |
|         | 西1条南1丁目 | 8   | 0  | 8       |       | 東3条南3丁目 | 21  | 1  | 22 |    |       |    |     |     |   |
|         | 西1条南2丁目 | 5   | 0  | 5       |       | 東3条南4丁目 | 13  | 0  | 13 |    |       |    |     |     |   |
|         | 西1条南3丁目 | 5   | 0  | 5       |       | 東3条北1丁目 | 7   | 2  | 9  |    |       |    |     |     |   |
|         | 西1条北1丁目 | 8   | 0  | 8       |       | 東3条北3丁目 | 14  | 2  | 16 |    |       |    |     |     |   |
|         | 西1条北2丁目 | 3   | 0  | 3       |       | 東3条北4丁目 | 20  | 2  | 22 |    |       |    |     |     |   |
|         | 西1条北3丁目 | 12  | 1  | 13      |       | 東4条南2丁目 | 6   | 0  | 6  |    |       |    |     |     |   |
| 西1条北4丁目 | 11      | 0   | 11 | 東4条南3丁目 | 16    | 2       | 18  |    |    |    |       |    |     |     |   |
| 西2条南1丁目 | 7       | 0   | 7  | 東4条南4丁目 | 22    | 0       | 22  |    |    |    |       |    |     |     |   |
| 西2条南2丁目 | 34      | 0   | 34 | 東4条南5丁目 | 8     | 0       | 8   |    |    |    |       |    |     |     |   |
| 西2条北1丁目 | 3       | 0   | 3  | 青山南     | 98    | 3       | 101 |    |    |    |       |    |     |     |   |
| 西2条北2丁目 | 23      | 2   | 25 | 青山北     | 107   | 4       | 111 |    |    |    |       |    |     |     |   |
| 大通南1丁目  | 13      | 0   | 13 | 青葉1丁目   | 69    | 1       | 70  |    |    |    |       |    |     |     |   |
| 大通南2丁目  | 14      | 1   | 15 | 青葉2丁目   | 25    | 0       | 25  |    |    |    |       |    |     |     |   |
| 大通南3丁目  | 13      | 0   | 13 | 市街地計※   | 2,308 |         |     |    |    |    |       |    |     |     |   |
| 大通南4丁目  | 4       | 0   | 4  |         |       |         |     |    |    |    |       |    |     |     |   |

※図2-10に示す市街地範囲の字区画

（令和3年9月末時点）

## 旧耐震基準（昭和56年以前）の民間建築物（戸数）

想定震度分布図 標津断層帯（モデル45\_5）最大震度：5.9（震度6弱）

※本町で最も大きな被害をもたらす可能性のある地震

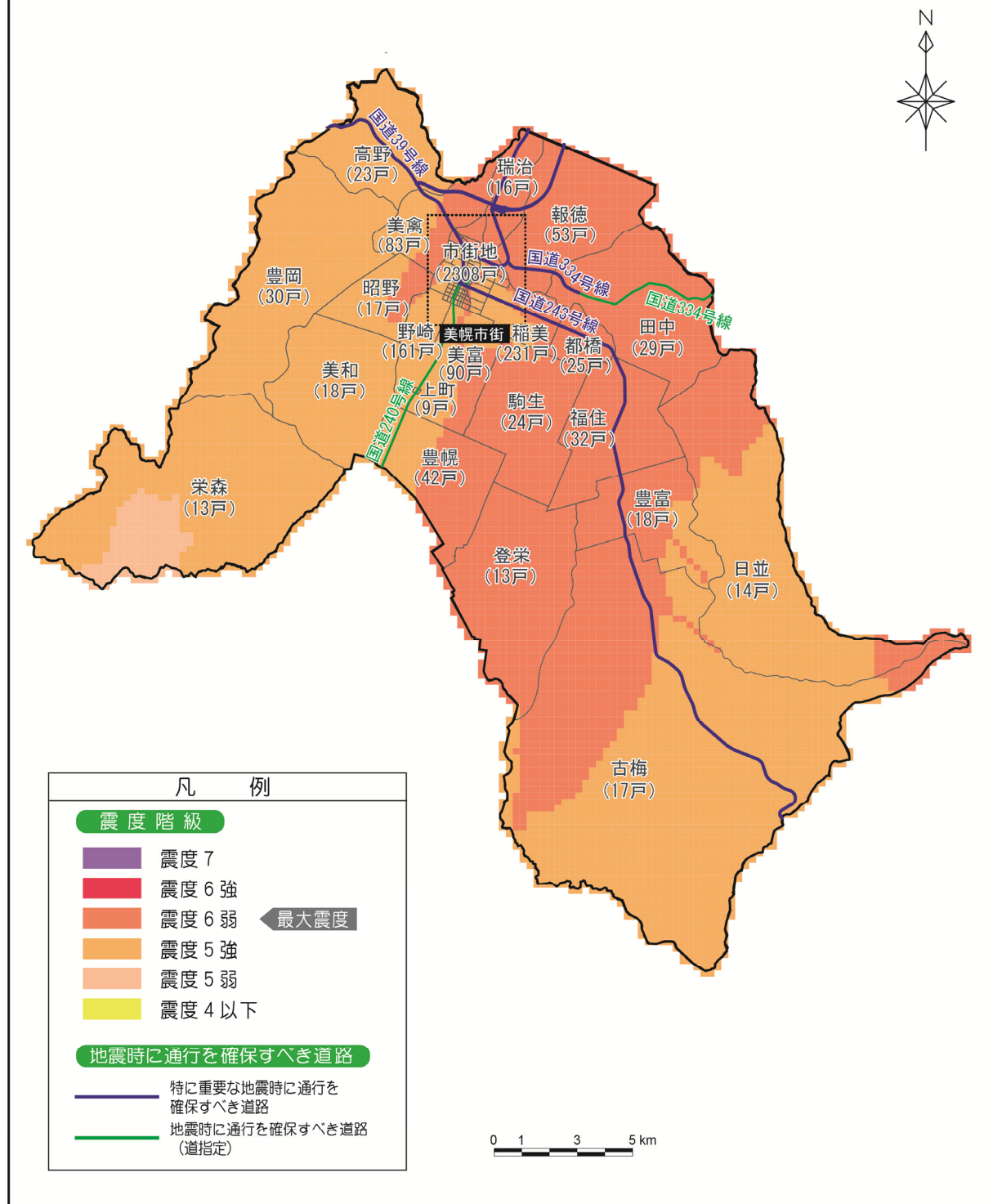


図2-10 旧耐震基準（昭和56年以前）の民間建築物（戸数）

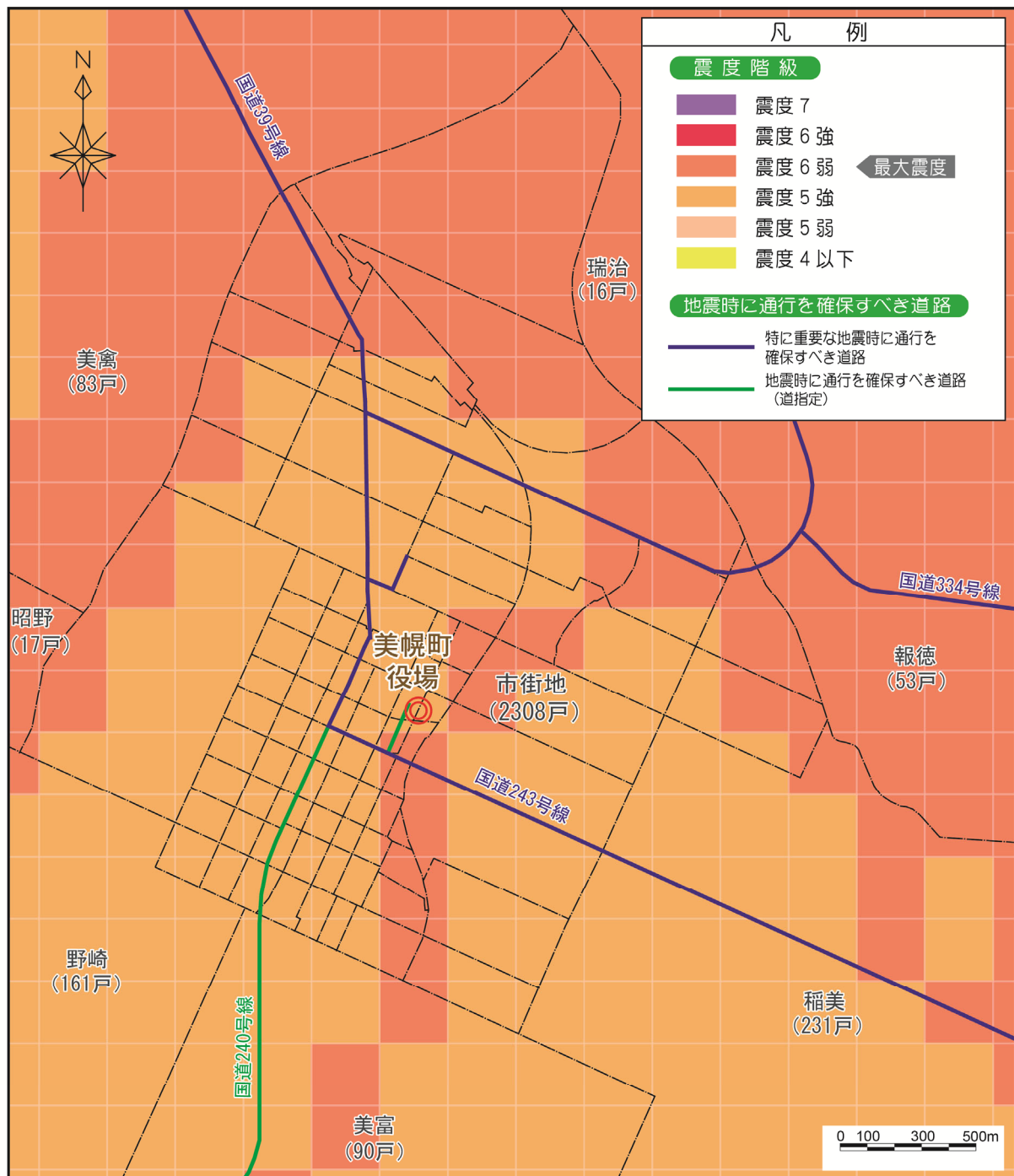


図2-11 市街地における旧耐震基準（昭和56年以前）の民間建築物（戸数）

## 2-2. 住宅・建築物の耐震化の現状

### (1) 住宅の耐震化の現状

本町の住宅は、民間住宅 7,924 戸、公営住宅 736 戸、町有住宅（教職員住宅等）98 戸の計 8,758 戸（いずれも共同住宅を含む）です。

住宅のうち、耐震性があると推測される住宅の戸数は、民間住宅で 6,049 戸（S56 以前 1,391 戸、S57 以降 4,658 戸）、公営住宅では 736 戸全て、町有住宅は 83 戸（S56 以前 12 戸、S57 以降 71 戸）の計 6,868 戸となっており、耐震化率は 78.4%です。

住宅の耐震化の現状を表 2-5、住宅の耐震化の現状内訳を表 2-6 に示します。

表 2-5 住宅の耐震化の現状

|            |         | 戸 数   |      |      |       | 備考        |
|------------|---------|-------|------|------|-------|-----------|
|            |         | 民間住宅  | 公営住宅 | 町有住宅 | 計     |           |
| S56年<br>以前 | 耐震性が不十分 | 1,875 | 0    | 15   | 1,890 |           |
|            | 耐震性がある  | 1,391 | 156  | 12   | 1,559 |           |
| 小計         |         | 3,266 | 156  | 27   | 3,449 |           |
| S57年以降     |         | 4,658 | 580  | 71   | 5,309 |           |
| 耐震性がある     |         | 6,049 | 736  | 83   | 6,868 |           |
| 耐震性が不十分    |         | 1,875 | 0    | 15   | 1,890 |           |
| 合計         |         | 7,924 | 736  | 98   | 8,758 | 耐震化率78.4% |

（令和3年9月末時点）

表2-6 住宅の耐震化の現状内訳

| 区 分   | 構 造   | 建築年                             | 種 別                             | 戸 数                             | 耐震性がある                          | 耐震性が不十分 | 備 考            |                                                   |    |                |
|-------|-------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------|----------------|---------------------------------------------------|----|----------------|
| 民間住宅  | 木 造   | S56以前                           | 専用住宅<br>併用住宅                    | 3,061                           | 1,265                           | 1,796   | 耐震性ありの割合：41.3% |                                                   |    |                |
|       |       |                                 | 共同住宅                            | 40                              | 35                              | 5       | 耐震性ありの割合：86.6% |                                                   |    |                |
|       |       |                                 | S57以降                           | 専用住宅<br>併用住宅                    | 3,739                           | 3,739   | 0              |                                                   |    |                |
|       |       | 共同住宅                            |                                 | 546                             | 546                             | 0       |                |                                                   |    |                |
|       |       | 非木造                             |                                 | S56以前                           | 専用住宅<br>併用住宅                    | 117     | 49             |                                                   | 68 | 耐震性ありの割合：41.3% |
|       |       |                                 | 共同住宅                            |                                 | 48                              | 42      | 6              | 耐震性ありの割合：86.6%                                    |    |                |
|       | S57以降 |                                 | 専用住宅<br>併用住宅                    | 193                             | 193                             | 0       |                |                                                   |    |                |
|       |       | 共同住宅                            | 180                             | 180                             | 0                               |         |                |                                                   |    |                |
|       | 小 計   |                                 |                                 |                                 | 7,924                           | 6,049   | 1,875          | 民間住宅の耐震化率76.3%                                    |    |                |
|       | 公営住宅  | 木 造                             | S56以前                           | 専 用 住 宅<br>併 用 住 宅<br>長 屋 建 住 宅 | 0                               | 0       | 0              | 「公共住宅耐震診断・改修マニュアル」（H8、公共住宅建設事業者等連絡協議会）により耐震性を確認済み |    |                |
| 共同住宅  |       |                                 |                                 | 0                               | 0                               | 0       |                |                                                   |    |                |
| S57以降 |       |                                 |                                 | 専 用 住 宅<br>併 用 住 宅<br>長 屋 建 住 宅 | 0                               | 0       | 0              |                                                   |    |                |
|       |       |                                 | 共同住宅                            | 0                               | 0                               | 0       |                |                                                   |    |                |
|       |       |                                 | 非木造                             | S56以前                           | 専 用 住 宅<br>併 用 住 宅<br>長 屋 建 住 宅 | 148     | 148            |                                                   | 0  |                |
| 共同住宅  |       |                                 |                                 |                                 | 8                               | 8       | 0              |                                                   |    |                |
| S57以降 |       | 専 用 住 宅<br>併 用 住 宅<br>長 屋 建 住 宅 |                                 |                                 | 4                               | 4       | 0              |                                                   |    |                |
|       |       | 共同住宅                            |                                 | 576                             | 576                             | 0       |                |                                                   |    |                |
|       |       | 小 計                             |                                 |                                 |                                 | 736     | 736            |                                                   | 0  | 公営住宅の耐震化率100%  |
| 町有住宅  |       | 木 造                             |                                 | S56以前                           | 専 用 住 宅<br>併 用 住 宅<br>長 屋 建 住 宅 | 26      | 11             |                                                   | 15 | 耐震性ありの割合：41.3% |
|       |       |                                 | 共同住宅                            |                                 | 0                               | 0       | 0              |                                                   |    |                |
|       |       |                                 | S57以降                           |                                 | 専 用 住 宅<br>併 用 住 宅<br>長 屋 建 住 宅 | 19      | 19             |                                                   | 0  |                |
|       | 共同住宅  |                                 |                                 | 0                               | 0                               | 0       |                |                                                   |    |                |
|       | 非木造   |                                 |                                 | S56以前                           | 専 用 住 宅<br>併 用 住 宅<br>長 屋 建 住 宅 | 1       | 1              | 0                                                 |    |                |
|       |       |                                 | 共同住宅                            |                                 | 0                               | 0       | 0              |                                                   |    |                |
|       |       | S57以降                           | 専 用 住 宅<br>併 用 住 宅<br>長 屋 建 住 宅 |                                 | 0                               | 0       | 0              |                                                   |    |                |
|       |       |                                 | 共同住宅                            | 52                              | 52                              | 0       |                |                                                   |    |                |
|       | 小 計   |                                 |                                 |                                 | 98                              | 83      | 15             | 町有住宅の耐震化率84.7%                                    |    |                |
|       | 合 計   |                                 |                                 |                                 | 8,758                           | 6,868   | 1,890          | 耐震化率78.4%                                         |    |                |

※民間住宅：R3年6月末時点、固定資産台帳より

※公営住宅、町有住宅：R3年8月末時点、町有資産台帳より

※昭和57年以降建築の住宅は、全て耐震性を有するとしている

※北海道耐震改修促進計画の考え方に基づき、昭和56年以前の専用住宅・併用住宅・長屋建住宅における耐震性ありの割合を41.3%、共同住宅における耐震性ありの割合を86.6%として推計

## (2) 多数の者が利用する建築物（特定建築物）の耐震化の現状

本町の多数の者が利用する建築物（特定建築物）は、公共建築物 49 棟、民間建築物 47 棟、計 96 棟となっています。多数の者が利用する建築物（特定建築物）のうち、耐震改修済及び耐震性がある建築物の棟数は、公共建築物で 48 棟（耐震改修済 4 棟、耐震診断で耐震性を確認 3 棟、S57 以降築 41 棟）、民間建築物では 33 棟（S57 以降築 33 棟）、計 81 棟となっており、耐震化率は 84.4%です。

多数の者が利用する建築物（特定建築物）の耐震化の現状を表 2-7 に示します。また、多数の者が利用する建築物（特定建築物）のうち、公共建築物及び民間建築物それぞれの現状を、表 2-8～2-10 に示します。

表2-7 多数の者が利用する建築物（特定建築物）の耐震化の現状

|            |         | 棟 数   |       |    | 備考        |
|------------|---------|-------|-------|----|-----------|
|            |         | 公共建築物 | 民間建築物 | 計  |           |
| S56年<br>以前 | 耐震性が不十分 | 1     | 14    | 15 |           |
|            | 耐震改修済   | 4     | 0     | 4  |           |
|            | 耐震性がある  | 3     | 0     | 3  |           |
| 小計         |         | 8     | 14    | 22 |           |
| S57年以降     |         | 41    | 33    | 74 |           |
| 耐震性がある     |         | 48    | 33    | 81 |           |
| 耐震性が不十分    |         | 1     | 14    | 15 |           |
| 合計         |         | 49    | 47    | 96 | 耐震化率84.4% |

※美幌町特定建築物台帳より

(令和3年9月末時点)

表2-8 多数の者が利用する建築物（特定建築物）「公共建築物」の現状

| 区分             | 小区分 |    | 対象棟数<br>a | S56.6.1以降の建物棟数<br>b | 耐震診断実施棟数<br>c | 耐震性の有無確認率<br>(b+c)/a | 耐震性が確認された棟数<br>d | 耐震改修実施棟数<br>e | 耐震性有棟数<br>b+d+e<br>(実数耐震化率) |
|----------------|-----|----|-----------|---------------------|---------------|----------------------|------------------|---------------|-----------------------------|
| 学校             | 小学校 | 校舎 | 4         | 2                   | 2             | 100.0%               | 2                | 0             | 4 (100.0%)                  |
|                |     | 屋体 | 3         | 2                   | 1             | 100.0%               | 1                | 0             | 3 (100.0%)                  |
|                | 中学校 | 校舎 | 2         | 1                   | 1             | 100.0%               | 0                | 1             | 2 (100.0%)                  |
|                |     | 屋体 | 1         | 1                   | 0             | 100.0%               | 0                | 0             | 1 (100.0%)                  |
| 公営住宅・教員住宅・職員住宅 |     |    | 33        | 33                  | 0             | 100.0%               | 0                | 0             | 33 (100.0%)                 |
| 福祉施設           |     |    | 2         | 1                   | 1             | 100.0%               | 0                | 1             | 2 (100.0%)                  |
| 体育館            |     |    | 1         | 0                   | 1             | 100.0%               | 0                | 0             | 0 (0.0%)                    |
| 病院             |     |    | 1         | 1                   | 0             | 100.0%               | 0                | 0             | 1 (100.0%)                  |
| 庁舎・会館          |     |    | 2         | 1                   | 1             | 100.0%               | 0                | 1             | 2 (100.0%)                  |
| 計              |     |    | 49        | 42                  | 7             | 100.0%               | 3                | 3             | 48 (98.0%)                  |

(令和3年9月末時点)

表2-9 多数の者が利用する建築物（特定建築物）「公共建築物」の一覧

| 区分                   | 名称           | 用途   | 構造   | 階 | 延床面積<br>㎡ | 竣工<br>年度 | 新耐震<br>基準 | 耐震診断実施年 |     | 耐震診断<br>の実施 | 耐震診断<br>結 果 | 耐震改修<br>等の実施 | 緊急輸送<br>道路沿道<br>建物(S56<br>以前のみ) |
|----------------------|--------------|------|------|---|-----------|----------|-----------|---------|-----|-------------|-------------|--------------|---------------------------------|
|                      |              |      |      |   |           |          |           | 第1次     | 第2次 |             |             |              |                                 |
| 学 校                  | 美幌小学校        | 校舎   | RC   | 3 | 7,164.14  | H2       | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 美幌小学校        | 屋体   | SRC  | 3 | 1,720.48  | H3       | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 東陽小学校        | 校舎   | RC   | 3 | 4,945.56  | S60      | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 東陽小学校        | 屋体   | S・RC | 3 | 1,364.63  | S63      | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 旭小学校         | 校舎   | RC   | 3 | 2,340.81  | S56      | 不適合       | H19     |     | ○           | ○           | —            | ○                               |
|                      | 旭小学校         | 校舎   | RC   | 3 | 1,817.75  | S56      | 不適合       | H19     |     | ○           | ○           | —            | ○                               |
|                      | 旭小学校         | 屋体   | S・RC | 2 | 1,163.90  | S57      | 不適合       | H19     |     | ○           | ○           | —            | ○                               |
|                      | 美幌中学校        | 校舎   | RC   | 3 | 4,278.36  | S52      | 不適合       | H8      |     | ○           | ×           | H10          | ×                               |
|                      | 北中学校         | 校舎   | RC   | 3 | 5,790.16  | H6       | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 北中学校         | 屋体   | S・RC | 2 | 1,995.03  | H8       | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
| 公 営 住 宅<br>・ 町 有 住 宅 | 仲町公営住宅1号棟    | 公営住宅 | RC   | 4 | 1,190.50  | S57      | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 仲町公営住宅2号棟    | 公営住宅 | RC   | 4 | 1,149.46  | S57      | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 仲町公営住宅3号棟    | 公営住宅 | RC   | 4 | 1,844.89  | S58      | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 仲町公営住宅4号棟    | 公営住宅 | RC   | 4 | 1,844.89  | S58      | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 南公営住宅1号棟     | 公営住宅 | RC   | 4 | 1,145.38  | S60      | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 南公営住宅2号棟     | 公営住宅 | RC   | 4 | 1,145.38  | S60      | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 南公営住宅3号棟     | 公営住宅 | RC   | 4 | 1,849.56  | S60      | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 南公営住宅4号棟     | 公営住宅 | RC   | 4 | 1,235.72  | S61      | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 南公営住宅5号棟     | 公営住宅 | RC   | 4 | 1,235.72  | S61      | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 南公営住宅6号棟     | 公営住宅 | RC   | 4 | 1,108.93  | S62      | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 南公営住宅7号棟     | 公営住宅 | RC   | 4 | 1,108.93  | S62      | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 南公営住宅8号棟     | 公営住宅 | RC   | 4 | 1,755.45  | H1       | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 南公営住宅9号棟     | 公営住宅 | RC   | 4 | 1,244.98  | H2       | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 南公営住宅10号棟    | 公営住宅 | RC   | 4 | 1,244.98  | H2       | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 三橋南公営住宅1号棟   | 公営住宅 | RC   | 4 | 2,429.63  | S59      | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 三橋南公営住宅2号棟   | 公営住宅 | RC   | 4 | 1,648.55  | S61      | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 三橋南公営住宅3号棟   | 公営住宅 | RC   | 4 | 1,619.75  | S60      | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 旭公営住宅1号棟     | 公営住宅 | RC   | 3 | 1,600.65  | H16      | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 旭公営住宅2号棟     | 公営住宅 | RC   | 3 | 1,552.98  | H17      | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 旭公営住宅3号棟     | 公営住宅 | RC   | 3 | 1,594.74  | H18      | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 旭公営住宅4号棟     | 公営住宅 | RC   | 3 | 1,646.22  | H19      | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 旭公営住宅5号棟     | 公営住宅 | RC   | 3 | 1,519.50  | H20      | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 旭公営住宅6号棟     | 公営住宅 | RC   | 3 | 1,562.86  | H21      | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 美富改良住宅1号棟    | 公営住宅 | RC   | 3 | 1,683.55  | H4       | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 美富改良住宅2号棟    | 公営住宅 | RC   | 3 | 1,683.55  | H4       | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 美富改良住宅3号棟    | 公営住宅 | RC   | 3 | 1,603.06  | H5       | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 美富改良住宅4号棟    | 公営住宅 | RC   | 3 | 1,603.06  | H5       | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 美富改良住宅5号棟    | 公営住宅 | RC   | 3 | 1,783.28  | H6       | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 美富改良住宅6号棟    | 公営住宅 | RC   | 3 | 1,173.54  | H7       | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 美富改良住宅7号棟    | 公営住宅 | RC   | 3 | 1,783.28  | H8       | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 美富教員住宅A棟     | 教員住宅 | RC   | 3 | 1,038.42  | H6       | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 美富教員住宅B棟     | 教員住宅 | RC   | 3 | 1,038.42  | H7       | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 職員住宅         | 職員住宅 | RC   | 4 | 1,163.99  | S60      | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
| 福 祉                  | しゃきっとプラザ     | 福祉施設 | S・RC | 3 | 3,092.82  | H16      | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | コミュニティセンター   | 福祉施設 | S・RC | 2 | 2,132.55  | S56      | 不適合       | H24     |     | ○           | ×           | H26          | ○                               |
| 体育館                  | スポーツセンター     | 体育館  | S・RC | 2 | 3,060.97  | S46      | 不適合       | H25     |     | ○           | ×           | H30※         | ○                               |
| 病 院                  | 美幌町立国民健康保険病院 | 病院   | RC   | 3 | 7,738.83  | H12      | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
| 会館<br>その他            | 役場庁舎及び議事堂    | 庁舎   | RC   | 3 | 4,738.14  | R3       | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |
|                      | 町民会館         | 会館   | RC   | 3 | 5,041.33  | H30      | 適合        | —       | —   | —           | —           | —            | —                               |

※スポーツセンター棟のみ平成30年に耐震改修済み

(令和3年9月末時点)

表2-10 多数の者が利用する建築物（特定建築物）「民間建築物」の現状

| 区 分                  | 小区分           | 対象<br>棟数<br>a | S56.6.1<br>以降の<br>建物棟数<br>b | 耐震診断<br>実施棟数<br>c | 耐震性の<br>有無確認率<br>(b+c)/a | 耐震性が<br>確認された<br>棟数<br>d | 耐震改修<br>実施棟数<br>e | 耐震性有棟数<br>b+d+e<br>(実数耐震化率) |
|----------------------|---------------|---------------|-----------------------------|-------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------|-----------------------------|
| 民間特定<br>建築物<br>[第1号] | アパート・住宅       | 14            | 11                          | 0                 | 78.6%                    | 0                        | 0                 | 11 (78.6%)                  |
|                      | 病院            | 1             | 1                           | 0                 | 100.0%                   | 0                        | 0                 | 1 (100.0%)                  |
|                      | 工場・事務所        | 4             | 2                           | 0                 | 50.0%                    | 0                        | 0                 | 2 (50.0%)                   |
|                      | 社会福祉施設        | 4             | 4                           | 0                 | 100.0%                   | 0                        | 0                 | 4 (100.0%)                  |
|                      | 小計            | 23            | 18                          | 0                 | 78.3%                    | 0                        | 0                 | 18 (78.3%)                  |
| 民間特定<br>建築物<br>[第2号] | 給油取扱所         | 9             | 5                           | 0                 | 55.6%                    | 0                        | 0                 | 5 (55.6%)                   |
|                      | 一般取扱所         | 10            | 7                           | 0                 | 70.0%                    | 0                        | 0                 | 7 (70.0%)                   |
|                      | 屋内貯蔵庫         | 2             | 1                           | 0                 | 50.0%                    | 0                        | 0                 | 1 (50.0%)                   |
|                      | 小計            | 21            | 13                          | 0                 | 61.9%                    | 0                        | 0                 | 13 (61.9%)                  |
| 民間特定<br>建築物<br>[第3号] | アパート          | 1             | 1                           | 0                 | 100.0%                   | 0                        | 0                 | 1 (100.0%)                  |
|                      | 専用住宅・併用<br>住宅 | 2             | 1                           | 0                 | 50.0%                    | 0                        | 0                 | 1 (50.0%)                   |
|                      | 小計            | 3             | 2                           | 0                 | 66.7%                    | 0                        | 0                 | 2 (66.7%)                   |
| 計                    |               | 47            | 33                          | 0                 | 70.2%                    | 0                        | 0                 | 33 (70.2%)                  |

※美幌町特定建築物台帳より

(令和3年9月末時点)

## 2-3. 住宅・建築物の耐震化の目標

### (1) 住宅の耐震化の目標

住宅については、国の基本方針及び北海道耐震改修促進計画に基づき、耐震化率 95% を目標として、耐震化の必要性・重要性についての周知・普及や、道と連携した耐震化の取り組みを重点的に行うことで、耐震診断及び耐震化の促進を図ることとします。住宅の耐震化率の目標値を表 2-11 に示します。

表2-11 住宅の耐震化率の目標値

|                   | 国   | 北海道 | 美幌町 |
|-------------------|-----|-----|-----|
| 令和2年度<br>(2020年度) | 95% | 95% | -   |
| 令和3年度<br>(2021年度) | -   | -   | 95% |
| 令和7年度<br>(2025年度) | 95% | 95% | -   |
| 令和8年度<br>(2026年度) | -   | -   | 95% |

令和8年度（2026年度）の住宅戸数の推計によると、全住宅戸数は 8,758 戸から 8,812 戸に増加します。また、昭和 56 年以前に建てられた住宅は、建替や除却のため 3,449 戸から 3,201 戸に減少すると考えられます。耐震性がある住宅の割合が一定で推移した場合、住宅の耐震化率を 95%以上にするためには、1,314 戸以上の耐震改修が必要です。

住宅戸数の推移と耐震改修が必要な戸数を表 2-12、図 2-12 に示します。

表2-12 住宅戸数の推移と耐震改修が必要な戸数

|           |                   | 平成22年度<br>(2010年度)<br>計画策定時 | 平成28年度<br>(2016年度)<br>計画見直し | 令和3年度<br>(2021年度)<br>計画見直し | 令和8年度<br>(2026年度)<br>目標 |       | (計算式)          |
|-----------|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|-------------------------|-------|----------------|
| S56<br>以前 | (a)耐震性が不十分        | 2,324                       | 2,096                       | 1,890                      | (a')耐震性が不十分             | 440   | (g)×5% ※1      |
|           | (b)耐震改修が必要        |                             |                             |                            | (h')耐震改修が必要             | 1,314 | (d')-(a')+(c') |
|           | (c)耐震性がある         | 1,689                       | 1,489                       | 1,559                      | (c')耐震性がある              | 1,447 | (d')×45.2% ※2  |
| (d)小計     |                   | 4,013                       | 3,585                       | 3,449                      | (d')小計                  | 3,201 | (d)-(i')       |
| S57<br>以降 | (e)耐震性がある         | 4,595                       | 5,063                       | 5,309                      | (e')残留分                 | 5,309 | (e)×100%       |
|           | (f)新築・建替・除却による増減分 |                             |                             |                            | (h')新築・建替・除却による増減分      | 302   | ※3             |
|           | (f)小計             | 4,595                       | 5,063                       | 5,309                      | (f)小計                   | 5,611 |                |
|           |                   |                             |                             |                            | (i')S56年以前の解体による減失数     | 248   | ※4             |
| 耐震性が不十分   |                   | 2,324                       | 2,096                       | 1,890                      | 耐震性が不十分                 | 440   |                |
| 耐震改修が必要   |                   |                             |                             |                            | 耐震改修が必要                 | 1,314 |                |
| 耐震性がある    |                   | 6,284                       | 6,552                       | 6,868                      | 耐震性がある                  | 7,058 | (c)+(f)        |
| 合計        |                   | 8,608                       | 8,648                       | 8,758                      | (g)合計                   | 8,812 | (g)+(h)-(i) ※5 |

※1 耐震化の目標値95%の残り

※2 R3における割合 (c)/(d)

※3 町のH28～R2新築数（345戸）およびS57以降の減失数（43戸）の増減の推計

※4 年間減失数×5年より推計

※5 新築・建替増加分から解体減失分を引いた増減分

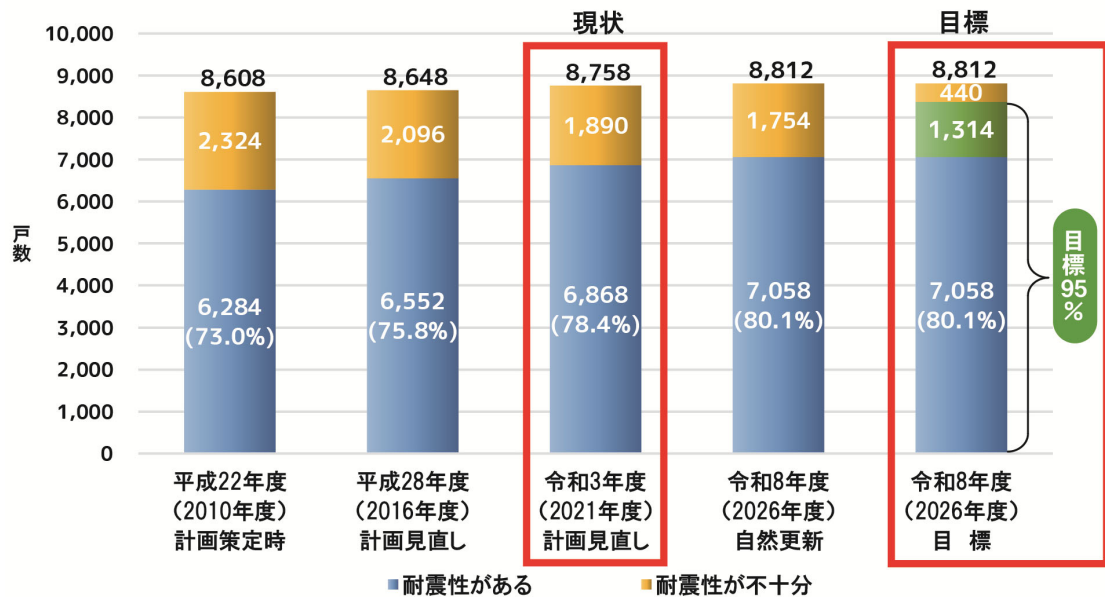


図2-12 住宅戸数の推移と耐震改修が必要な戸数

## (2) 多数の者が利用する建築物（特定建築物）の耐震化の目標

多数の者が利用する建築物（特定建築物）については、国の基本方針及び北海道耐震改修促進計画に基づき、概ね解消を目標とします。

特に、公共建築物については、災害対策拠点や避難所としての機能がある施設が多いため、国や道と連携した耐震化の取り組みを重点的に行うことで、耐震診断及び耐震化の促進を図ることとします。

多数の者が利用する建築物（特定建築物）の耐震化率の目標値を表 2-13 に示します。

表2-13 多数の者が利用する建築物（特定建築物）の耐震化率の目標値

|                   | 国    | 北海道  | 美幌町  |
|-------------------|------|------|------|
| 令和2年度<br>(2020年度) | 95%  | 95%  | -    |
| 令和3年度<br>(2021年度) | -    | -    | 95%  |
| 令和7年度<br>(2025年度) | 概ね解消 | 概ね解消 | -    |
| 令和8年度<br>(2026年度) | -    | -    | 概ね解消 |

多数の者が利用する建築物（特定建築物）の全建築物棟数は 96 棟です。令和 8 年度 (2026 年度) までに概ね解消を目指します。

多数の者が利用する建築物数(特定建築物)の推移と耐震改修が必要な棟数を表 2-14、図 2-13 に示します。

表2-14 多数の者が利用する建築物数（特定建築物）の推移と耐震改修が必要な棟数

|           |         | 平成22年度<br>(2010年度)<br>計画策定時 | 平成28年度<br>(2016年度)<br>計画見直し | 令和3年度<br>(2021年度)<br>計画見直し | 令和8年度<br>(2026年度)<br>目 標 |         |    |
|-----------|---------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|--------------------------|---------|----|
| S56<br>以前 | 耐震性が不十分 | 23                          | 18                          | 15                         | S56<br>以前                | 耐震性が不十分 | 15 |
|           | 耐震改修済   | 0                           | 2                           | 4                          |                          | 耐震改修済   | 4  |
|           | 耐震性がある  | 3                           | 3                           | 3                          |                          | 耐震性がある  | 3  |
| 小計        |         | 26                          | 23                          | 22                         | 小計                       |         | 22 |
| S57<br>以降 | 耐震性がある  | 71                          | 73                          | 74                         | S57<br>以降                | 耐震性がある  | 74 |
|           | 小計      | 71                          | 73                          | 74                         |                          | 小計      | 74 |
| 耐震性が不十分   |         | 23                          | 18                          | 15                         | 令和8年度までに<br>概ね解消         |         | 15 |
| 耐震性がある    |         | 74                          | 78                          | 81                         | 耐震性がある                   |         | 81 |
| 合計        |         | 97                          | 96                          | 96                         | 合計                       |         | 96 |

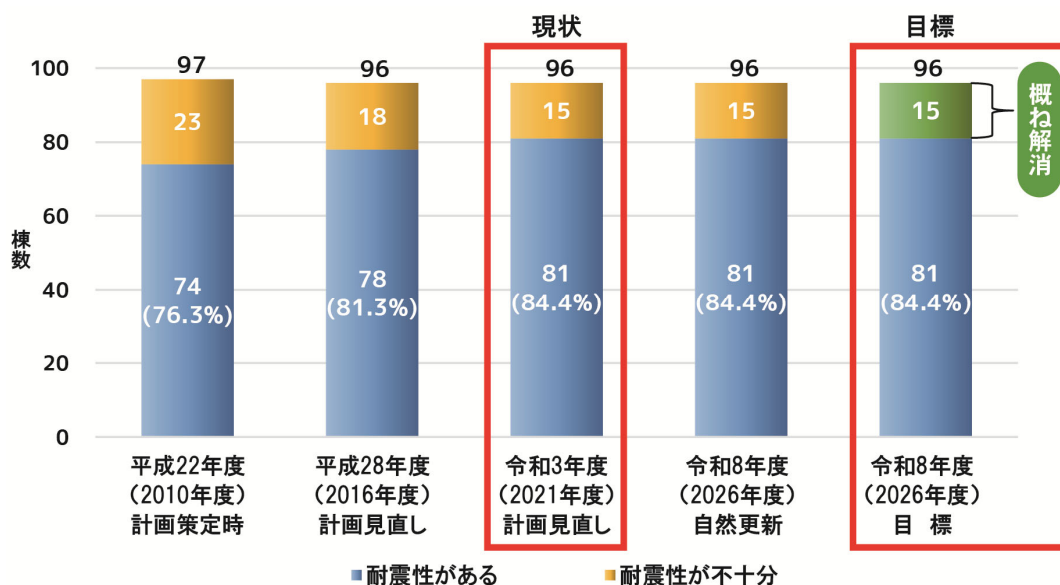


図 2-13 多数の者が利用する建築物数（特定建築物）の推移と耐震改修が必要な棟数

## 第3章 建築物の耐震化の促進に向けた取り組み方針

### 3-1. 住宅・建築物の耐震化促進に向けた方針

#### (1) 町民意向調査

第2章の推計結果から、令和8年度（2026年度）までに住宅の耐震化率を95%にするためには、1,314戸以上の耐震化が必要です。また、多数の者が利用する建築物（特定建築物）については、15棟の耐震化を図る必要があります。

本町では、建築物の耐震化に関する町民意識を把握するため、令和3年8月～9月にアンケート調査を実施し、課題の抽出を行いました。

#### ① アンケート調査の概要

|       |                     |
|-------|---------------------|
| 実施期間  | 令和3年8月31日～令和3年9月17日 |
| 対 象   | 昭和56年5月以前の住宅にお住まいの方 |
| 配布数   | 1,000通              |
| 配布方法  | 郵 送                 |
| 回収方法  | 同封の返信用封筒により郵送       |
| 回 収 数 | 394通（回収率39.4%）      |

#### ② アンケート集計結果と分析

##### ◎ 回答者の属性

- ◆回答者は、80代以上の年齢層が37.8%と最も多く、70代、60代と続き、60代以上が90%を占めています。
- ◆市街地区域に住んでいる人は91.1%、市街地区域外に住んでいる人は8.9%となっています。

##### ◎ 回答者の住宅の現状

- ◆木造住宅が93.6%を占め、鉄骨・鉄筋コンクリート等が4.1%となっています。
- ◆住宅面積は30坪未満が39.4%、30～45坪が30%、45～60坪が8.1%となっています。
- ◆階数は90.5%が2階建、平屋（1階建て）は9.0%です。
- ◆同居人数は「2人」が55.5%、「1人」が23.0%、「3人」が13.3%となっています。

## ◎ 回答者の大きな地震の発生に対する意識

- ◆回答者の87.4%は、大きな地震が発生するかもしれないという意識を持っています。前回は77.4%であったことから、大きな地震に対する危機意識は高まっていると考えられます。
- ◆回答者の75.2%は、地震を身近なものと感じていることがわかりました。
- ◆大きな地震が起こった場合、「構造」に不安を感じている人は全体の48.8%となっており、住宅の耐震診断の必要性が高まっていると考えられます。また、自分でできる地震対策の中では、特に「家具の転倒対策」について、不安を感じている人が多いことがわかりました。

## ◎ 回答者の耐震診断に対する意識

- ◆回答者のうち耐震診断を知らなかった人は全体で約9割（87.6%）となっており、前回計画策定時よりも増加しています。また、知っていたという人は、主にニュース等による情報や、新聞・広告といった紙媒体によって情報を得ていることがわかりました。
- ◆耐震診断を受けてみたいと考えている回答者は約4割（42.7%）で、受けたいと思わない回答者（31.9%）よりも多くなっています。
- ◆耐震診断を受けたいと回答した人のうち、75.3%の人が住まいの安全性を確認したいと思っており、前回計画策定時よりも増加しています。
- ◆耐震診断を「今後受けたい」と回答した人は、「受けたいとは思わない」と回答した人に比べ、より地震を身近に感じていることがわかりました。
- ◆耐震診断の費用は、無料から5万円以下を望む方が最も多くなっています（57.7%）。
- ◆耐震診断を受ける際に重要視する項目については、「診断する人が専門的な知識をもっているか」で71.4%、「悪徳商法などの危険性がなく、信頼できるか」で71.8%の人が重要視すると回答しており、耐震診断をする「専門家への信頼性」を金銭面の問題（65.1%）よりも重要視することがわかりました。
- ◆耐震診断により危険と診断された場合、耐震改修工事を行うという回答は21.3%にとどまっています。また、特に対策しないという回答は50.6%となっています。

## ◎ 回答者の耐震改修に対する意識

- ◆耐震改修工事の補助金事業の認知度は、約1割（13.2%）と低いことがわかりました。
- ◆補助金事業については、約7割（73%）の人が活用したいと回答しています。
- ◆補助金事業の活用の際して、金額を上げてほしいと回答した人は78.4%であり、見直しが必要であると考えられます。
- ◆耐震改修工事の実際の費用負担は、50万円以下であれば行いたいと回答した人は63%であり、前回計画時よりも増加しています。
- ◆耐震改修工事との一体的な実施については、リフォームと一緒に検討したいと回答した人は59.2%、バリアフリー化と一緒に検討したいと回答した人は25.4%であることがわかりました。一方で、「改修工事はしない」と回答した人は9.9%いることがわかりました。

## ◎ 回答者の公的支援に対する耐震化意識の変化と要望

- ◆「美幌町揺れやすさマップ」の認知度は1割程度となっています。特に、50代以下の認知度は非常に低い状況です。
- ◆補助金制度や情報発信、講演会の開催といった、各種支援制度に対しては、50代が最も期待度が高い結果となっています。
- ◆耐震診断・改修に関わる情報提供は、十分という回答は1割程度、不十分とした回答が4割程度となっており、認知度の低さに繋がっているものと考えられます。
- ◆補助制度以外の公的支援としては、「耐震診断、耐震補強工事・費用の事例紹介」「自分でできる耐震診断の方法の紹介」「ホームページ、広報、ポスター等による情報発信」が多くなっています。

### ◆その他の意見等

- ・これからは一人暮らしの方が増えてくるので、今まで通りに地域で暮らせる耐震型の「ケアハウス型共同住宅」を建設してはどうでしょうか。孤立や孤独死等も防げ、助け合い楽しく暮らせる環境づくりができると思います。
- ・子ども達と相談して考えたいと思います。
- ・高齢から障害者の生活状況に対する御配慮をお願いします。
- ・耐震診断によって危険を確認し耐震改修工事の必要性を認識しても、年金暮らしだと取り進めることが難しい現状です。
- ・アンケートの実施のみに留まることなく、調査結果による施策の展開をお願いします。

## ③ アンケート調査のまとめ

- ・回答者の9割が60代以上であり、旧耐震建築物所有者の高齢化が進んでいます。
- ・耐震診断の実施においては、「専門家の信頼性」が特に重要となります。
- ・耐震診断を「今後受けてみたい」と回答した人のほうが、地震を身近に感じる傾向があります。そのため、地震に対する危機感を高めたり、地震に対する知識を深めたりすることが耐震診断の実施意欲向上につながると考えられます。
- ・「揺れやすさマップ」「耐震診断」「補助金制度」の認知度はいずれも1割程度でありその中でも特に若年層（50代以下）の認知度は非常に低いものとなっています。一方で、施策に対する期待度は比較的高く、耐震診断・改修に対する意欲の高さがうかがえます。
- ・公的支援では、金銭面の補助に加え、事例紹介や紙媒体の情報提供、自分でできる耐震診断の方法の紹介などが強く求められています。
- ・どの設問も「どちらともいえない（わからない）」という回答が非常に多く、耐震診断や改修に関する基本的な知識の不足が考えられます。今後は、情報提供の体制強化が求められます。

## (2) 耐震化促進に向けた施策体系

町民意向調査の結果を参考に、本町では今後、住宅・建築物の耐震化の目標達成に向けて、次の5つを施策の基本的方向とし、効果的・効率的な施策を展開します。

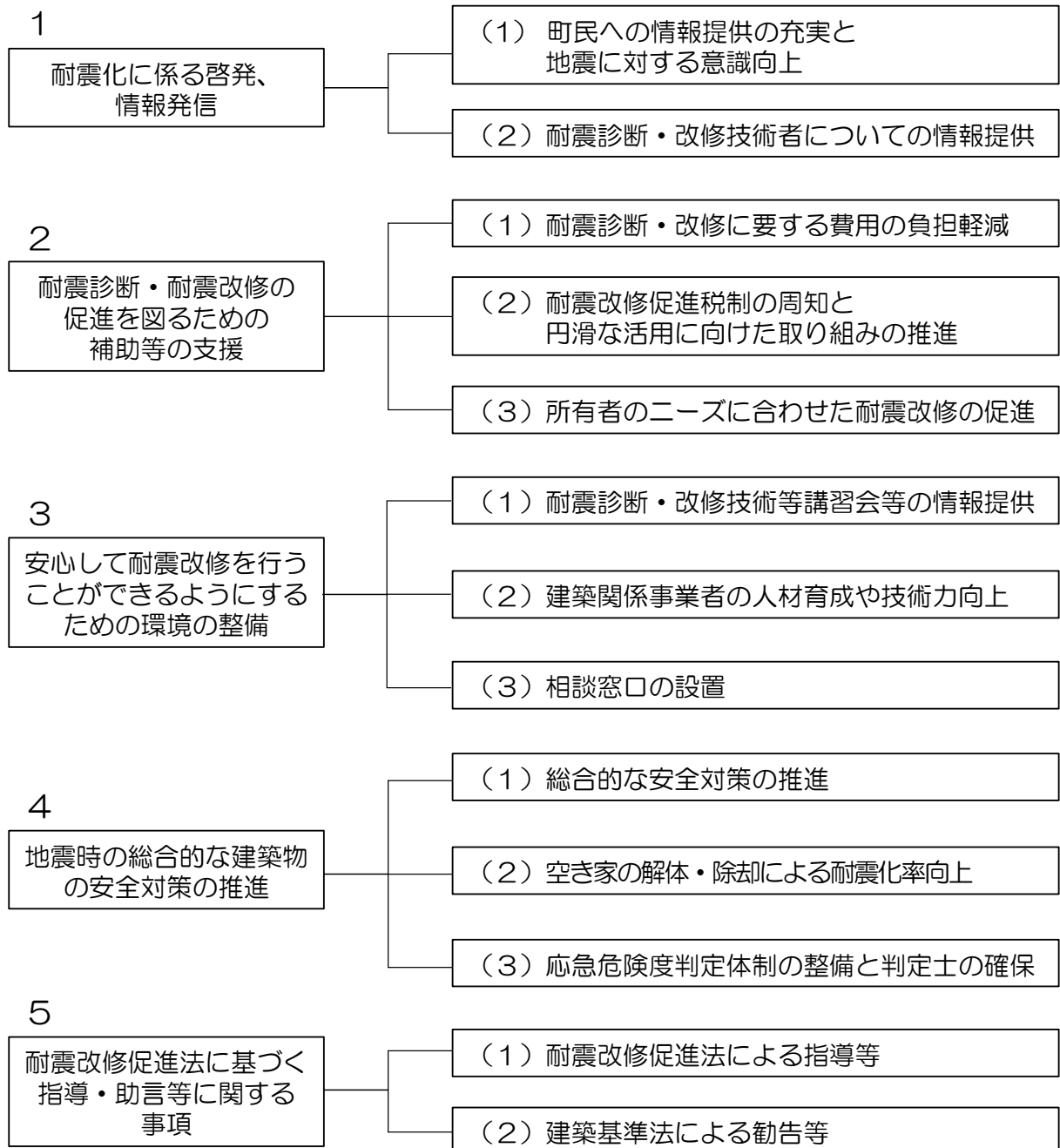


図3-1 耐震化促進に向けた施策体系

### 3-2. 耐震化推進に向けた各主体の役割

本町における住宅・建築物の耐震改修を強力に推進していくためには、住宅や建築物の所有者や建築関連事業者の理解と協力が不可欠であることから、耐震化の促進に向けて地方公共団体の役割のほか、所有者及び建築関連事業者の役割を定めます。

#### (1) 美幌町の役割

本町は、町民に最も身近な基礎自治体として町民の取り組みを支援するとともに、町民の安全・安心を確保するために、安心して耐震診断・改修が行える環境整備や地域の実情に応じた耐震化の推進に向けた啓発及び知識の普及などに努めます。

また、各施策を実施する際には、国や北海道の支援制度の有効活用等、住宅・建築物の耐震化促進に向けた施策等について国や北海道と連携を図ります。

#### (2) 所有者の役割

住宅や建築物は、地域社会の中で構成員である住民の生活基盤であり、また、企業等においては経済活動の基盤でもあります。

住宅・建築物の所有者は、地震防災対策が自らの生命や財産の保全につながるとともに、隣接する建築物や道路へ及ぼす被害の抑制といった都市機能の保持にも大きく影響することを認識し、自らの問題だけではなく、地域の問題といった意識を持って、主体的に住宅・建築物の地震に対する安全性を確保するとともに、その向上を図るよう努めるものとしします。

#### (3) 建築関連事業者の役割

建築関連事業者は、住宅・建築物の耐震性を確保することが人命に関わることを再認識し、所有者をはじめとした地域社会との信頼関係の一層の構築を図り、地震に対する安全性を確保した良質な住宅・建築物の建築、改修、維持管理に努めるものとしします。

### 3-3. 地震時に通行を確保すべき道路の指定

北海道では、地震直後から発生する緊急輸送を円滑かつ確実に実施するために必要な道路として、北海道緊急輸送道路ネットワーク計画において、第1次から第3次までの緊急輸送道路が位置付けられた道路を、北海道耐震改修促進計画において法第5条第3項第3号に規定する道路に指定しています。

本町は、北海道が指定する「特に重要な地震時に通行を確保すべき道路」及び「地震時に通行を確保すべき道路」の沿道で、災害時における円滑な通行を阻害する建築物について、耐震化の促進を図るものとします。

また、地震時に通行を確保すべき道路に指定されない道路であっても、震災時に建築物の倒壊による道路閉塞が生じる恐れのある地域は、指定道路図及び指定道路調書を作成し、現況を把握することに努めます。

本町における「特に重要な地震時に通行を確保すべき道路」及び「地震時に通行を確保すべき道路」を表3-1、図3-2に示します。

表3-1 地震時に通行を確保すべき道路一覧

| 区 分                         | 路線の名称                |
|-----------------------------|----------------------|
| 特に重要な<br>地震時に通行を<br>確保すべき道路 | 国道39号線               |
|                             | 国道243号線              |
|                             | 国道334号線              |
|                             | 町道栄通、町道桜通（消防庁舎に至る道路） |
| 地震時に通行を<br>確保すべき道路          | 国道240号線              |
|                             | 国道334号線              |
|                             | 町道東二条通（役場庁舎に至る道路）    |

# 地震時に通行を確保すべき道路(緊急輸送道路)路線図 (令和3年3月時点)



| 凡 例                                  |                      |
|--------------------------------------|----------------------|
| 地震時に通行を確保すべき道路                       |                      |
| <span style="color: blue;">—</span>  | 特に重要な地震時に通行を確保すべき道路  |
| <span style="color: green;">—</span> | 地震時に通行を確保すべき道路 (道指定) |
| 避難所                                  |                      |
| ① ~ ⑮                                | 指定避難所位置              |
| A ~ C                                | 福祉避難所位置              |

図3-2 地震時に通行を確保すべき道路位置図

## 第4章 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策

### 4-1. 耐震化に係る啓発、情報発信

#### (1) 町民への情報提供の充実と地震に対する意識向上

本町では地震の発生頻度が低いものの、北海道胆振東部地震の発生等により地震に対する危機感は前回計画よりも向上しています。一方で、耐震診断・改修に関わる認知度が低いことや情報提供の不足などの意見も多くなっていることから、情報発信の体制を強化していきます。

具体的には、今後は発生の恐れのある地震や地震による被害の可能性等を町民に伝えることにより、引き続き地震に対する注意喚起と防災意識、耐震化の促進に向けた啓発を図ります。また、耐震診断・改修の費用等の事例紹介や、自分でできる耐震診断の方法の紹介など、建築物の耐震化への関心が高まるような情報を発信していきます。各支援制度については、ホームページを活用しつつ、幅広い年齢層が閲覧する広報などにおいて、町民に対してよりわかりやすい情報発信に努めます。

#### (2) 耐震診断・改修技術者についての情報提供

住宅や建築物の耐震化を促進するためには、町民が安心して耐震診断や耐震改修に取り組める環境をつくることが求められています。昨今、住宅リフォーム工事契約に伴う消費者被害が社会問題となっており、信頼性の高い技術者の情報提供を行っていくことは重要となっています。

このような観点から、耐震診断及び耐震改修を担う人材の技術力の向上を図るとともに、適切な技術者情報を提供するため、北海道及び建築関係団体で開催している建築物の耐震診断及び耐震改修に関する技術者向け講習会の受講者を対象とし、北海道が提供している耐震診断・耐震改修技術者名簿を町のホームページや相談窓口で閲覧できるような体制を整備し、積極的な周知を図ります。

## 4-2. 耐震診断、耐震改修の促進を図るための補助等の支援

### (1) 耐震診断・改修に要する費用の負担軽減

特に、住宅・民間建築物の耐震化は、一義的には所有者等によって行われるべきものです。その一方、当事者である所有者等においては、診断による危険性が明らかになった場合においても、費用負担が自発的・主体的な取り組みの阻害要因であることは否めません。

このため、耐震改修促進補助の充実や住宅関連補助制度に併せて耐震化を図る場合などの支援策等を検討し、住宅の耐震診断・改修を促進します。

### (2) 耐震改修促進税制の周知と円滑な活用に向けた取り組みの推進

既存住宅の耐震改修を行った場合、「住宅に係る耐震改修促進税制」により、所得税の控除や固定資産税の減額など、一定の税制による支援が受けられるようになるとともに、一定の条件を満たせば、地震保険の割引も受けることができます。

本町では、町民が引き続きこれらの税制等の特例措置を円滑に活用できるようホームページで情報提供を行うなどの取り組みを推進し、普及・啓発に努めることで耐震化の促進を図ります。

### (3) 所有者のニーズに合わせた耐震改修の促進

耐震改修の促進にあたっては、建築物のライフサイクルや所有者の高齢化など様々な現状を踏まえ、効率的な耐震改修工事を提案していきます。また、住宅の耐震化が早期に実現するよう、建築物の所有者のニーズに合わせ、必要な情報を提供します。

今回実施したアンケート調査結果からも、リフォームやバリアフリーに対する要望が多く寄せられていました。したがって、住まいのリフォームやバリアフリー工事と耐震改修を一体的に行った場合のメリット等に関する情報提供を行うなど、関連事業者と連携し耐震改修を促進します。

#### 4-3. 安心して耐震改修を行うことができるようにするための環境の整備

##### (1) 耐震診断・改修技術等講習会等の情報提供

耐震改修工事は、十分な技術的知見を有する建築士等が行った詳細な耐震診断結果に基づいて実施することが重要です。

北海道では、道内建築士等の技術の習得や資質の向上を図るため、耐震改修支援センター等の協力を得て、耐震診断・耐震改修技術講習会の開催に努めることとしており、本町においても町内建築士等に対し積極的に情報提供を行っていきます。

##### (2) 建築関係事業者の人材育成や技術力向上

建築物の耐震性の向上に直接関わる町内の建築関係事業者が、耐震化の必要性を認識し、必要な知識の習得、技術力の向上を図ることは非常に重要です。

こうしたことから、北海道建築士会との連携を図り、耐震診断や各種制度、人材育成・技術力向上に関する勉強会の開催に努めるとともに、耐震改修促進税制等の優遇制度の周知等についても情報提供を積極的行っていきます。

##### (3) 相談窓口の設置

本町においては、耐震診断・改修に係る相談窓口を設置しています。相談窓口では、地震に対する不安の解消及び耐震診断・改修の方法や支援制度の説明・相談に対応します。

## 4-4. 地震時の総合的な建築物の安全対策の推進

### (1) 総合的な安全対策の推進

これまでの建築物による地震被害では、住宅・建築物の倒壊のほか、敷地の崩壊や非構造部材等の落下などによる人的被害が多く発生しています。

こうしたことから、住宅・建築物の耐震化とあわせて、ブロック塀の倒壊防止対策、窓ガラス・天井・外壁等の非構造部材の脱落防止対策、地震時のエレベーター内の閉じ込め防止対策、給湯設備の転倒防止対策、配管等の設備の落下防止対策、家具の転倒防止対策など、地震時の総合的な建築物の安全対策を推進します。

#### ○ブロック塀の倒壊防止対策

地震により倒壊したブロック塀の下敷きによる死傷者の発生や、道路をふさぐことにより避難や救助・消火活動に支障をきたすことになることから、こうした被害を防止するため、適切な維持管理や安全対策の必要性等について、所有者等に対し積極的に啓発を図ります。

#### ○窓ガラス・天井・外壁等の非構造部材の脱落防止対策

大規模な地震が発生した際には、住宅・建築物の倒壊だけでなく、窓ガラスや外壁、建物内のつり下げ天井など、住宅・建築物の耐震構造にかかわらず、落下等により人的被害を発生させる危険性があることから、こうした被害を防止するため、以下の対策について所有者等に対し積極的に啓発を図ります。

- 1) 窓ガラスの飛散防止対策
- 2) 外壁タイル等の落下防止対策
- 3) 天井の崩落防止対策
- 4) 屋外広告物の落下防止対策

#### ○地震時のエレベーター内の閉じ込め防止対策

近年、地震発生時において、多くのビルでエレベーターが緊急異常停止し、エレベーター内に人が閉じ込められるなどの被害が発生しています。

こうした被害を防止するため、地震の初期振動を感知し、最寄り階に停止させ、ドアを開放する「地震時管制運転装置」の設置の促進を図るとともに、地震時のリスク等を周知するなど、安全性の確保について啓発を図ります。

#### ○家具の転倒防止対策

住宅・建築物が十分な耐震化がなされていても、家具等の転倒防止策が実施されていない場合は、死傷の原因になり、避難の妨げにもなることから家具の地震時における転倒防止策やその他多様な取り組みについて積極的に啓発を図ります。

#### ○給湯設備の転倒防止対策及び配管等の設備の落下防止対策

東日本大震災により、住宅に設置されていた電気温水器が、アンカーボルトによる緊結が不十分等の原因で多数転倒したことを受け、平成 24 年に建築設備の構造耐力上安全な構造方法を定めた告示が改正され、電気温水器だけでなく、ガス、石油も含めたすべての給湯設備について転倒防止措置の基準が明確化されました。

こうしたことから、住宅・建築物における給湯設備の転倒防止対策や付属の配管等の設備の落下防止対策について積極的に啓発を図ります。

#### (2) 空き家の解体・除却による耐震化率向上

アンケート調査では、耐震診断で危険性が指摘されても耐震化に取り組む意向が低い傾向がみられました。旧耐震建築物は、建築年数の経過により改修工事費用が高額となることから、改修工事に取り組みにくい要因となり、将来的に空き家が増える等の問題に繋がることが考えられます。

今後は、所有者のニーズを考慮しながら耐震改修に関する支援策等の充実や空き家対策との連携を図り、改修に加え解体・除却を促すことで、生活環境の改善と併せて、耐震化率の向上に繋げていきます。

#### (3) 応急危険度判定体制の整備と判定士の確保

本町の地域防災計画に基づき、大規模な地震発生後、被災建築物の余震等による二次災害を防止するため応急危険度判定を実施します。

また、判定の迅速、的確な実施のためには、民間判定士の確保が重要になることから、応急危険度判定士制度の普及・啓発に努めるとともに、判定士資格の更新時期を迎える判定士に対する認定講習会の案内や、新規の判定士確保のために関連団体とも連携を図りながら体制の整備に努めます。

### 4-5. 耐震改修促進法に基づく指導・助言等に関する事項

平成 25 年の耐震改修促進法の改正により、現行の建築基準法令の耐震関係規定に適合しないすべての住宅・建築物の所有者に対して、耐震診断と必要に応じた耐震改修の努力義務化がされることとなりました。

このため、所管行政庁である北海道と連携を図りながら、周辺への影響などを考慮し必要があると認めるときは、その所有者に対して、耐震診断及び耐震改修について指導・助言等の法に基づく必要な措置を行い、住宅・建築物の耐震診断、耐震改修の促進に努めていきます。